

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,086,739	7,265,865	実質収支比率	5.5	5.4																																																																																																																																																		
市町村名	印南町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,767,391	7,025,514	経常収支比率	72.2	73.6																																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	319,348	240,351	(※1)	(74.3)	(76.1)																																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	115,959	57,580	標準財政規模	3,676,791	3,409,844																																																																																																																																																		
						中部	×	実質収支	203,389	182,771	財政力指数	0.33	0.34																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	7,720	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	20,618	40,575	公債費負担比率	14.4	15.1																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	8,068			山振	○	積立金	99,818	80,400	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-4.3			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	8,007	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	149,500	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	7,970		1,210	1,339	指数表選定	○	実質単年度収支	120,436	-28,525	実質公債費比率	5.5	6.0																																																																																																																																																		
	令03.01.01(人)	8,112	第1次	30.3	32.3			基準財政収入額	998,595	1,025,083	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	8,075		798	839			基準財政需要額	3,266,133	3,034,821																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.3	第2次	20.0	20.2			標準税収入額等	1,255,202	1,288,019																																																																																																																																																					
うち日本人(%)	-1.3	1,983		1,969			経常経費充当一般財源等	2,704,780	2,497,088																																																																																																																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	113.62		第3次	49.7	47.5			歳入一般財源等	4,287,536	3,982,657																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	68							地方債現在高	7,229,045	7,232,260																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	2,993							うち公的資金	6,294,027	6,207,516																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,515,847	5,467,482																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,200		一般職員	77	200,970	2,610	債務負担行為額(支出予定額)	-	5,764																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,000		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	2,521,868	2,422,050																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	減債基金	142,810	142,629																																																																																																																																																				
	議会議員	10	2,300		合計	78	204,171	2,618	その他特定目的基金	5,545,584	4,867,210																																																																																																																																																				
					ラスバイレス指数				98.4																																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 印南町水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 印南町農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 御坊広域行政事務組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) 同和対策新築家屋貸付金特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 日高広域消防事務組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(3) 滝ノ岡専用水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 和歌山地方税回収機構</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 御坊日高老人福祉施設事務組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 和歌山県市町村総合事務組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 印南町水道事業会計		(8) 印南町農業集落排水事業特別会計		(9) 御坊広域行政事務組合						(2) 同和対策新築家屋貸付金特別会計		(5) 介護保険事業特別会計						(10) 日高広域消防事務組合						(3) 滝ノ岡専用水道事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(11) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合														(12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合														(13) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)														(14) 和歌山地方税回収機構														(15) 御坊日高老人福祉施設事務組合														(16) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)														(17) 和歌山県市町村総合事務組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 印南町水道事業会計		(8) 印南町農業集落排水事業特別会計		(9) 御坊広域行政事務組合																																																																																																																																																							
(2) 同和対策新築家屋貸付金特別会計		(5) 介護保険事業特別会計						(10) 日高広域消防事務組合																																																																																																																																																							
(3) 滝ノ岡専用水道事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(11) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合																																																																																																																																																							
								(12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																							
								(13) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																							
								(14) 和歌山地方税回収機構																																																																																																																																																							
								(15) 御坊日高老人福祉施設事務組合																																																																																																																																																							
								(16) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)																																																																																																																																																							
								(17) 和歌山県市町村総合事務組合																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,032,169	14.6	1,032,169	28.4	普通税	1,032,169	100.0	-	議会費	68,548	1.0	-	68,548		
地方譲与税	77,274	1.1	77,274	2.1	法定普通税	1,032,169	100.0	-	総務費	1,065,893	15.8	4,640	641,856		
利子割交付金	799	0.0	799	0.0	市町村民税	348,785	33.8	-	民生費	1,547,136	22.9	52,593	741,849		
配当割交付金	6,420	0.1	6,420	0.2	個人均等割	12,892	1.2	-	衛生費	593,555	8.8	13,748	497,451		
株式等譲渡所得割交付金	7,155	0.1	7,155	0.2	所得割	283,768	27.5	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,651	1.9	-	農林水産業費	884,634	13.1	470,712	187,142		
地方消費税交付金	172,059	2.4	172,059	4.7	法人税割	32,474	3.1	-	商工費	17,609	0.3	-	10,495		
ゴルフ場利用税交付金	32,327	0.5	32,327	0.9	固定資産税	609,389	59.0	-	土木費	702,984	10.4	638,338	109,212		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	607,404	58.8	-	消防費	220,118	3.3	26,847	194,270		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,740	3.9	-	教育費	970,160	14.3	61,561	892,229		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	33,255	3.2	-	災害復旧費	57,450	0.8	-	6,645		
自動車税環境性能割交付金	5,428	0.1	5,428	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	639,304	9.4	-	618,491		
法人事業税交付金	7,350	0.1	7,350	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	20,143	0.3	20,143	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	3,843	0.1	3,843	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	6,767,391	100.0	1,268,439	3,968,188		
自動車税減収補填特例交付金	1,868	0.0	1,868	0.1	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
軽自動車税減収補填特例交付金	561	0.0	561	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	13,871	0.2	13,871	0.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,116,733	31.3	1,427,663	1,394,402	37.2	
地方交付税	2,536,711	35.8	2,272,649	62.4	都市計画税	-	-	-	人件費	687,219	10.2	652,166	625,490	16.7	
普通交付税	2,272,649	32.1	2,272,649	62.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	380,458	5.6	380,458	-	-	
特別交付税	264,062	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	790,210	11.7	157,006	150,421	4.0	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	639,304	9.4	618,491	618,491	16.5	
(一般財源計)	3,897,835	55.0	3,633,773	99.8	合計	1,032,169	100.0	-	元利償還金	639,304	9.4	618,491	618,491	16.5	
交通安全対策特別交付金	853	0.0	853	0.0	区分	令和3年度	令和2年度		うち元金	612,715	9.1	592,763	592,763	15.8	
分担金・負担金	13,336	0.2	-	-	徴収率 現・計	99.1	96.9	96.3	94.2	うち利子	26,589	0.4	25,728	25,728	0.7
使用料	35,740	0.5	3,742	0.1	(%)	99.2	97.5	99.0	97.7	一時借入金利子	-	-	-	-	
手数料	22,328	0.3	-	-	合計	99.1	96.9	96.3	94.2	その他の経費	3,324,945	49.1	2,423,280	1,310,378	35.0
国庫支出金	1,356,360	19.1	-	-	市町村民税	99.2	97.5	99.0	97.7	物件費	877,056	13.0	498,616	425,674	11.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	96.3	94.4	91.8	維持補修費	22,062	0.3	16,182	15,070	0.4
都道府県支出金	577,991	8.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	1,006,225	14.9	735,611	514,448	13.7	
財産収入	24,852	0.4	-	-	合計	683,745	実質収支	-1,037	うち一部事務組合負担金	320,360	4.7	317,084	250,167	6.7	
寄附金	86,127	1.2	-	-	病院	118,111	再差引収支	-18,610	繰入金	494,786	7.3	415,703	355,186	9.5	
繰入金	158,040	2.2	-	-	上水道	70,848	加入世帯数(世帯)	1,521	積立金	924,816	13.7	757,168	-	-	
繰越金	240,351	3.4	-	-	下水道	47,817	被保険者数(人)	2,919	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
諸収入	63,426	0.9	2,392	0.1	工業用水道	-	被保険者	98	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
地方債	609,500	8.6	-	-	国民健康保険	116,155	1人当り	328	投資的経費計	1,325,713	19.6	117,245	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	330,814	保険税(料)収入額	-	うち人件費	9,442	0.1	9,442	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		普通建設事業費	1,268,439	18.7	110,776	-	-	
うち臨時財政対策債	108,000	1.5	-	-	合計	683,745	実質収支	-1,037	うち補助	1,103,228	16.3	30,173	-	-	
歳入合計	7,086,739	100.0	3,640,760	100.0	病院	118,111	再差引収支	-18,610	うち単独	158,530	2.3	75,552	-	-	
					上水道	70,848	加入世帯数(世帯)	1,521	災害復旧事業費	57,274	0.8	6,469	-	-	
					下水道	47,817	被保険者数(人)	2,919	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	98	歳出合計	6,767,391	100.0	3,968,188	-	-	
					国民健康保険	116,155	1人当り	328							
					その他	330,814	保険税(料)収入額	-							

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 同和対策新築家賃付金特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 御坊広域行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 内訳, etc.



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

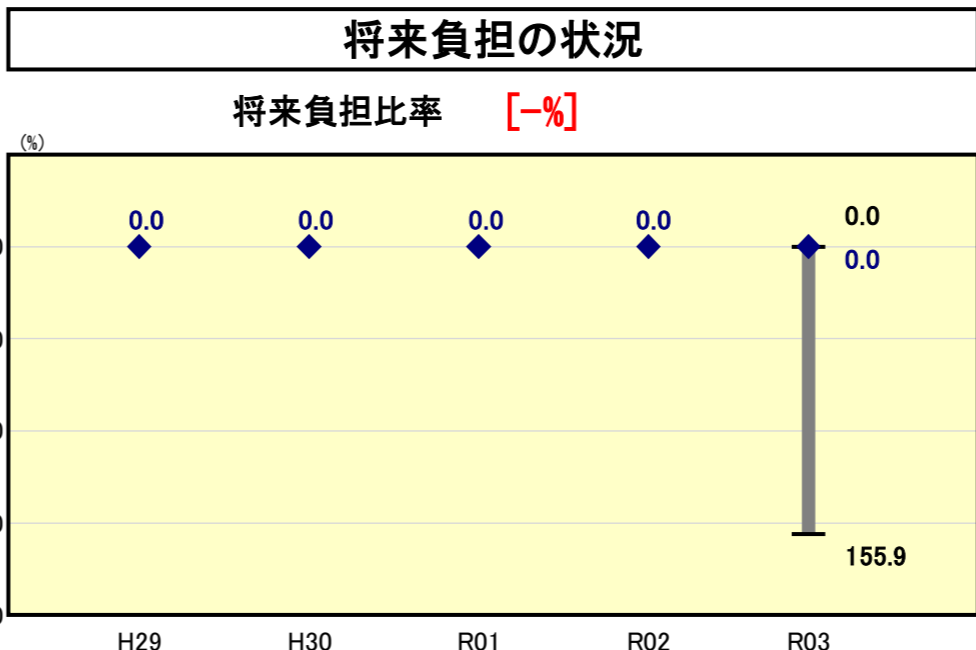
令和3年度

和歌山県印南町

人口	8,007	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,970	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	k㎡	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,086,739	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,767,391	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	203,389	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,676,791	千円			
地方債現在高	7,229,045	千円			



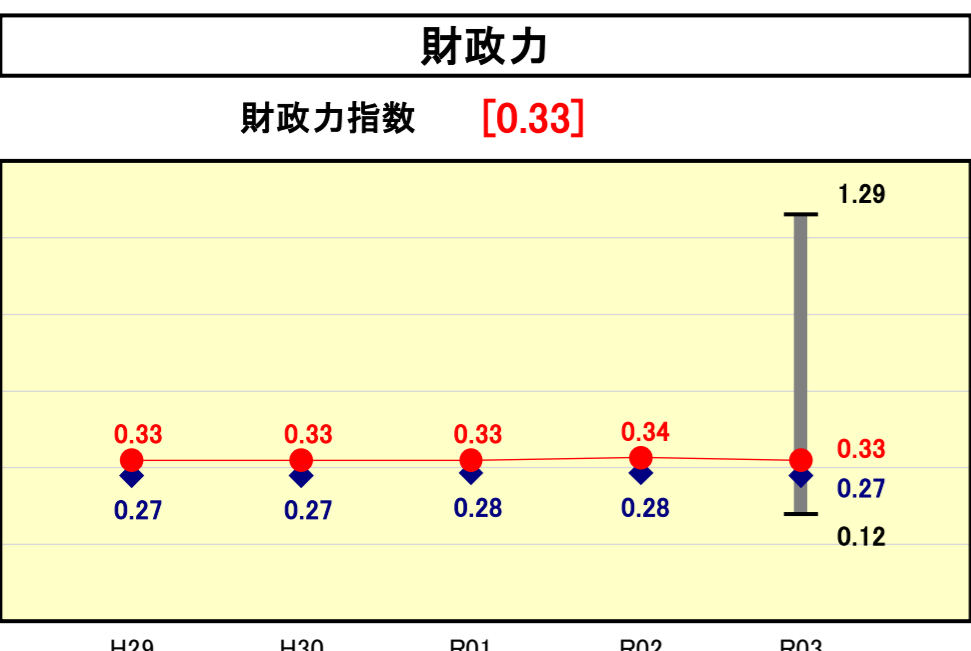
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/79 全国平均 15.4 和歌山県平均 33.4

#### 将来負担比率の分析欄

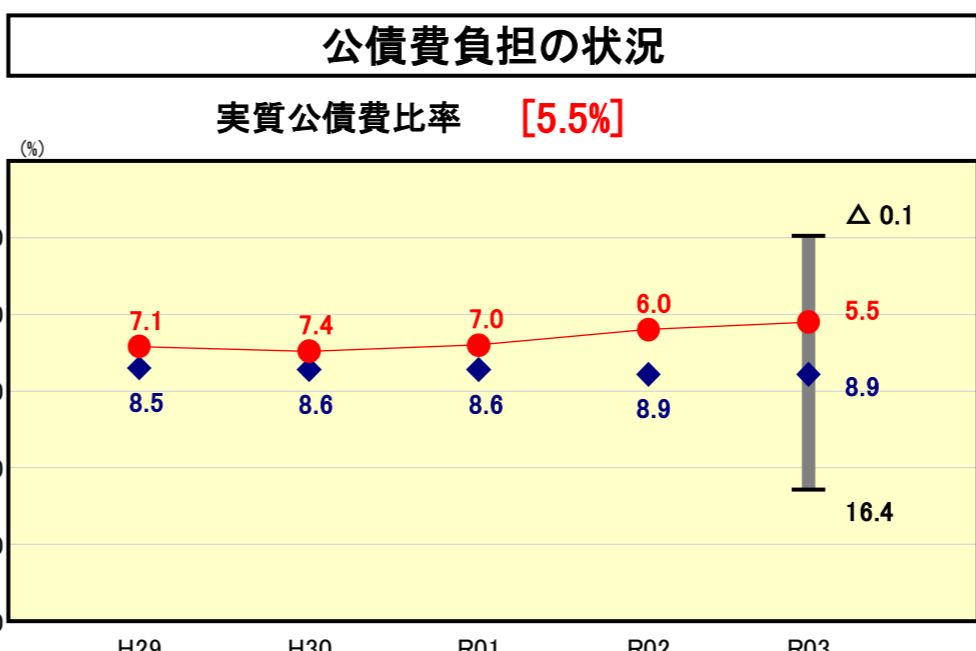
前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスとなった。このことから、現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況においても、非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。  
 しかし、現在着工中の普通建設事業及び今後本格実施が始まる統合中学校建設事業等の大規模事業が重なるため、現状の数値を維持できるよう、財政負担の適正化に努める。



類似団体内順位 11/79 全国平均 0.50 和歌山県平均 0.35

#### 財政力指数の分析欄

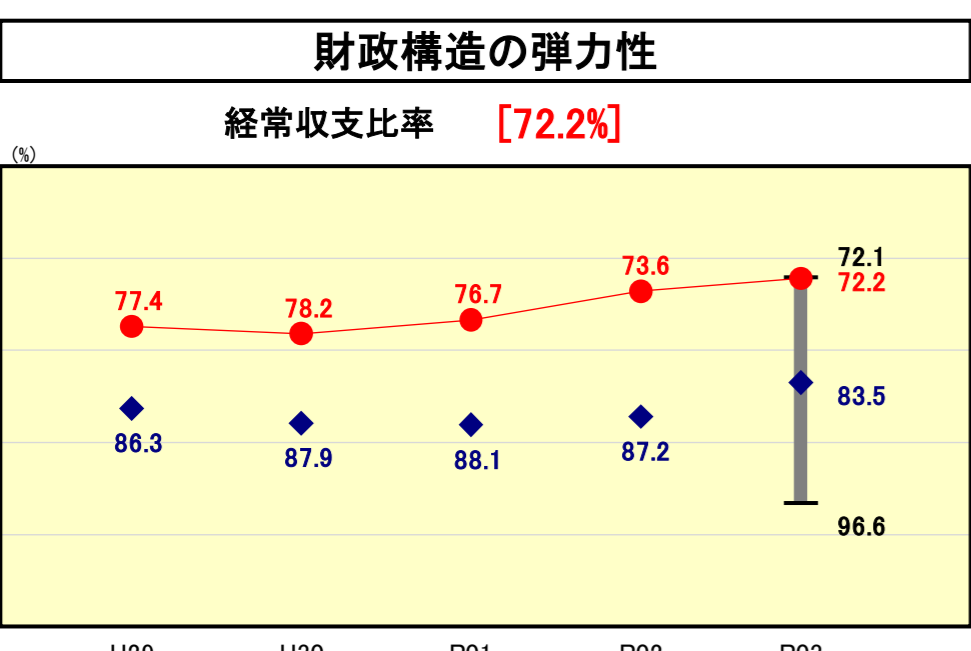
前年度に比べ、基準財政収入額は減額となり、基準財政需要額は増額となった結果、財政力指数が0.01ポイント減少の0.33となった。また、類似団体の中では上位に位置しているものの、全国・県内平均を下回っている。引き続き、町税の徴収率の向上及び自主財源の確保の財政基盤の強化に向け、積極的な取組に努める。



類似団体内順位 9/79 全国平均 5.5 和歌山県平均 9.1

#### 実質公債費比率の分析欄

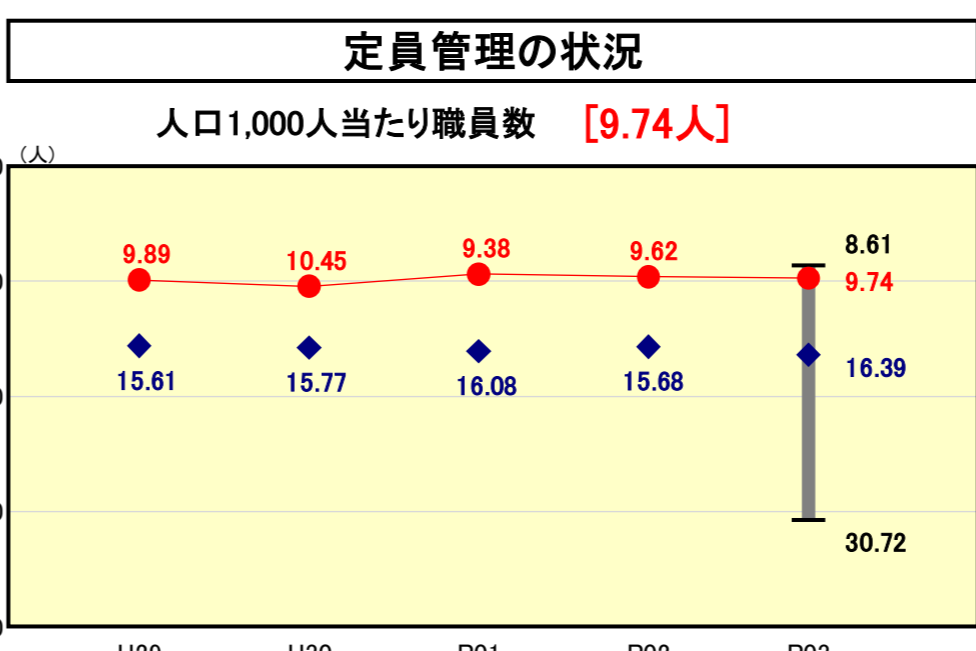
前年度比0.5%減の5.5%となったが、その主な要因については、次のとおりである。  
 本比率については3ヶ年平均で算出され、R2年度に算入されていたH30年度の単年度比率とR3年度の単年度比率の差により減少したためである。  
 また、元利償還金については、H22年度借入の辺地対策事業債が償還終了となったが、H27年度借入の緊急防災・減災事業債の元金償還開始に伴い、増額となった。また、地方交付税も増額となり、分母の増額率が分子の増額率を上回ったためである。



類似団体内順位 2/79 全国平均 88.9 和歌山県平均 90.5

#### 経常収支比率の分析欄

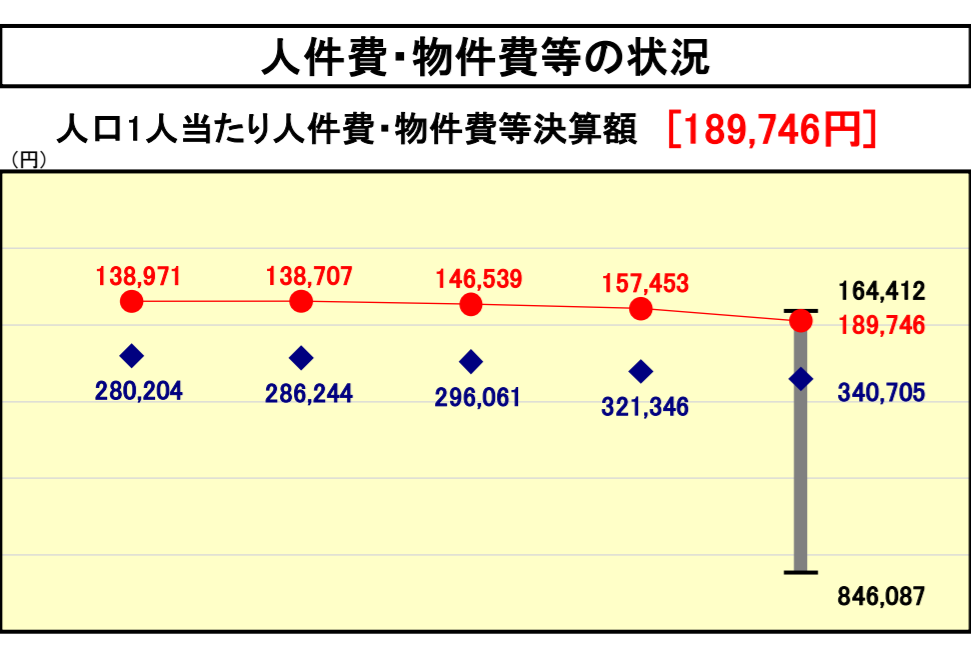
経常的支出においては、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費、繰出金の全てにおいて増額となり、経常的収入においても地方交付税が増額となったが、経常的収入の増加率が経常的支出の増加率を上回ったことにより、前年度比1.4%減の72.2%となった。  
 また、類似団体平均、全国・県内平均を大きく下回り、良好な数値となった。今後も引き続き経常経費の削減・適正化に取り組み、経常収支比率の抑制に努める。



類似団体内順位 3/79 全国平均 8.21 和歌山県平均 9.00

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

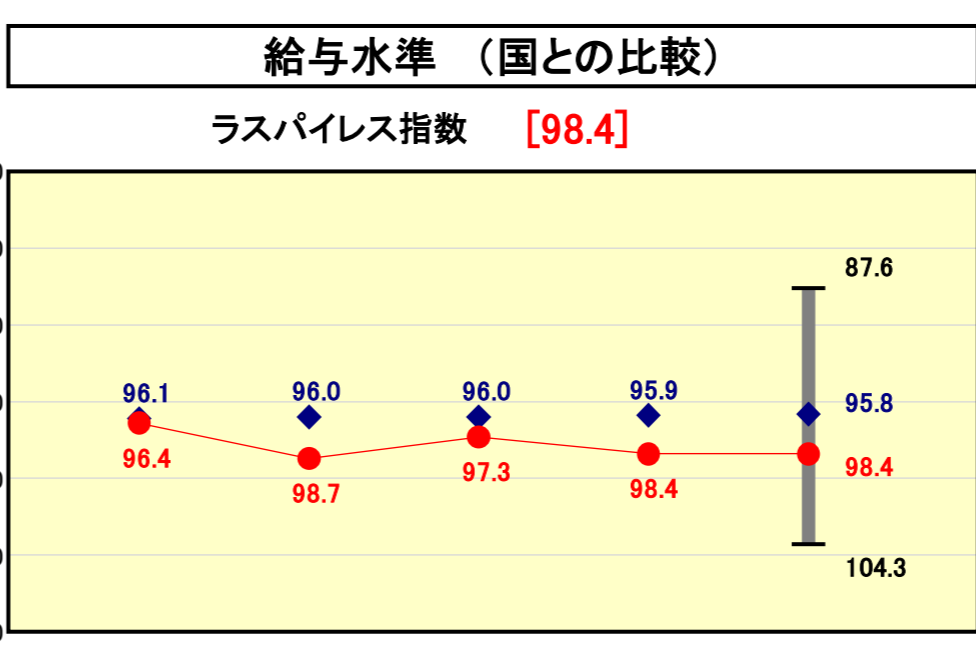
人口1,000人あたりの職員数は9.74人と、前年度比0.12人増の微増となったが、類似団体平均を下回っている状況である。  
 今後職員の若年化が見込まれる中で、行政サービスを低下させることがないように、事務処理の適正化及び効率化を図るとともに、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 3/79 全国平均 155,088 和歌山県平均 163,174

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

会計年度任用職員の増により人件費が増額し、物件費についても委託料等の増額により、増額となった。類似団体平均を下回っているものの、全国・県内平均を上回っているため、今後も経費の節減や継続的な見直しを行い、適正化に努める。



類似団体内順位 68/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均、県内平均を上回っているが、一時的なものである。今後も計画的な給与制度の見直しを進め、適正な水準の維持に努める。

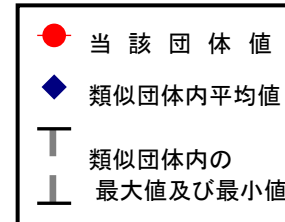
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

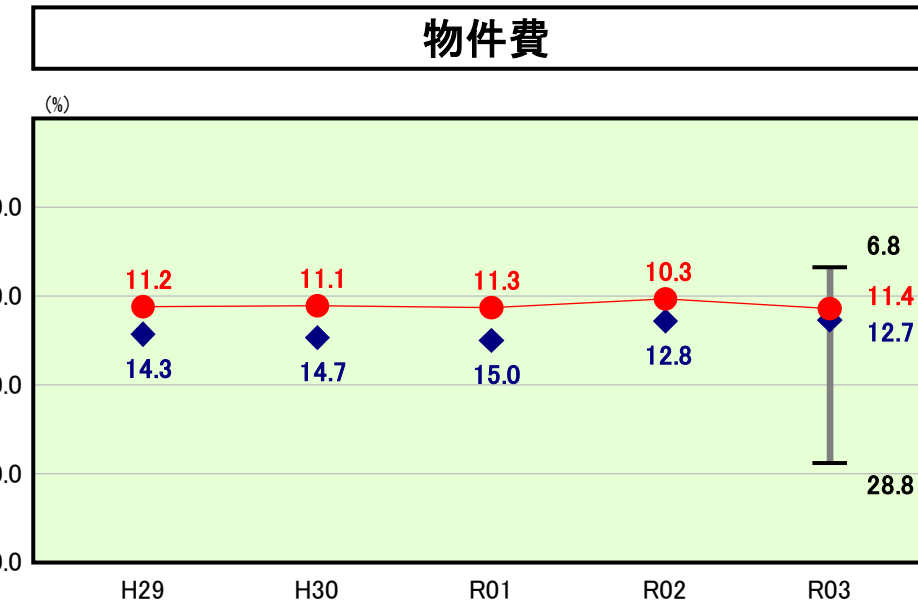
和歌山県印南町

## 経常収支比率の分析

人口	8,007	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,970	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,086,739	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,767,391	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	203,389	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,676,791	千円			
地方債現在高	7,229,045	千円			

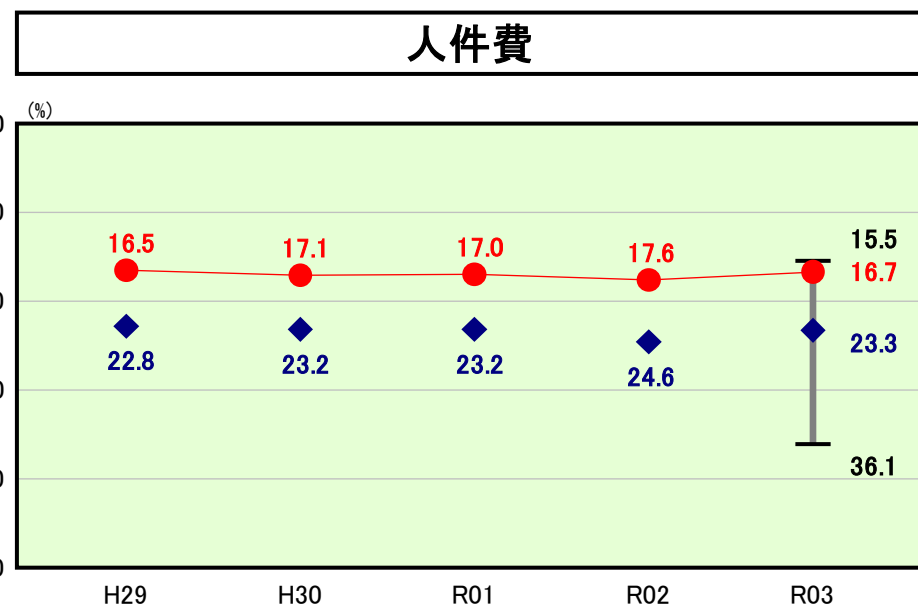


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



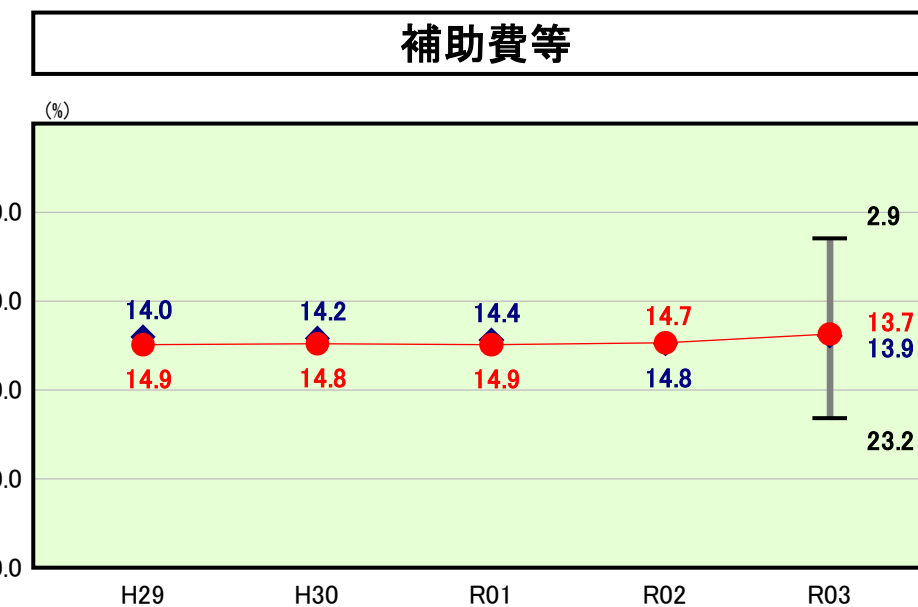
類似団体内順位 29/79 全国平均 13.8 和歌山県平均 12.3

**物件費の分析欄**  
 前年度比1.1%増の11.4%となり、類似団体平均、全国・県内平均を下回っている。前年度比増となった主な要因は、ふるさと応援寄附金決済手数料の増額である。今後、公共施設の維持管理及び各種システムに係るランニングコストの上昇が見込まれるため、引き続き経費の節減や見直しを行い、適正化に努める。



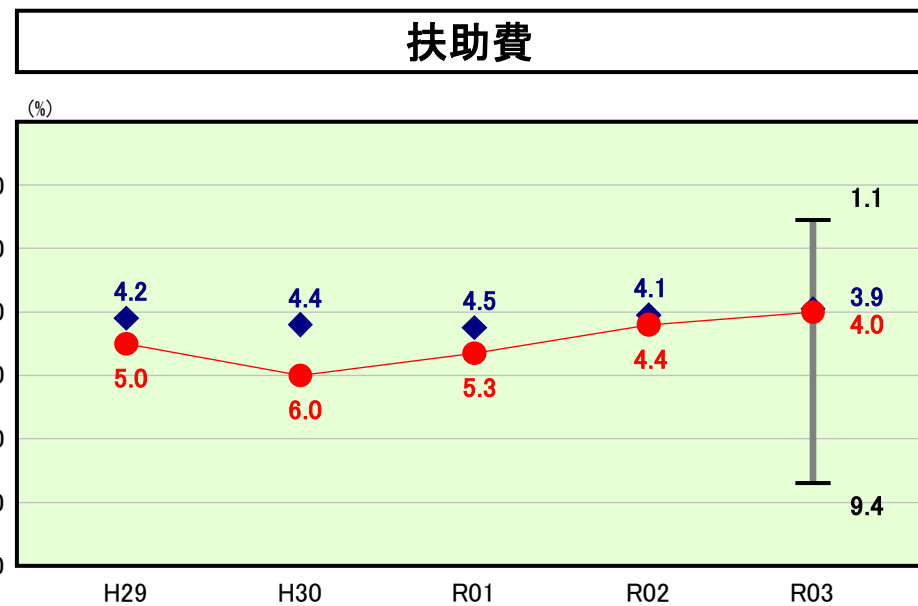
類似団体内順位 3/79 全国平均 25.2 和歌山県平均 24.6

**人件費の分析欄**  
 会計年度任用職員の増により、人件費は増となったが、分子である経常的支出の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度比0.9%減の16.7%となり、類似団体平均及び全国・県内平均を下回っている。職員の若年化が進む中で、行政サービスを低下させることができないよう、事務処理の適正化及び効率化を図ること、さらには適正な定員管理に努める。



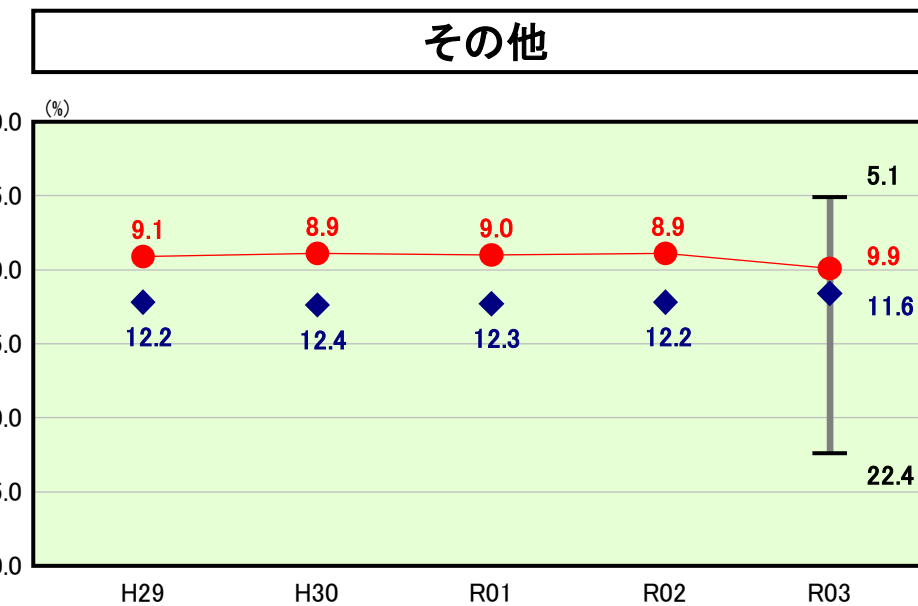
類似団体内順位 36/79 全国平均 10.2 和歌山県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 前年度比1.0%減の13.7%となっており、類似団体平均を下回っているものの、全国・県内平均を上回っている状況である。今後、各施設の改修等により、御坊広域行政事務組合及び御坊市外五ヶ町病院経営事務組合負担金が増額となる見込みであり、見直すべき補助事業の明確性及び事業効果を踏まえた見直しを行い、適正な執行に努める。



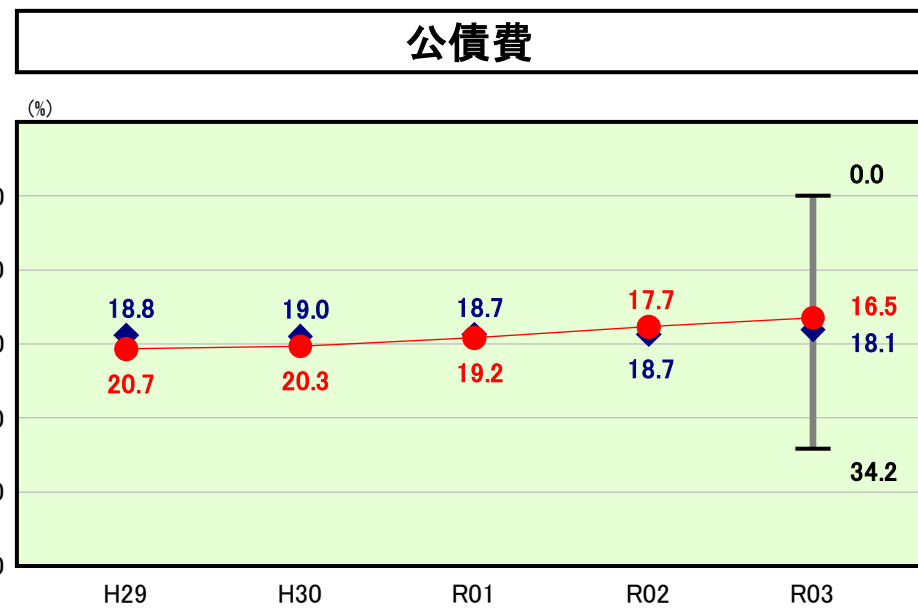
類似団体内順位 44/79 全国平均 12.0 和歌山県平均 9.9

**扶助費の分析欄**  
 児童手当等の減額により、前年度比0.4%減の4.0%となり、全国・県内平均を下回った。少子高齢化が進む中、福祉の充実を図る必要があるが、財政状況を圧迫することがないように留意し、現在の水準を維持できるように努める。



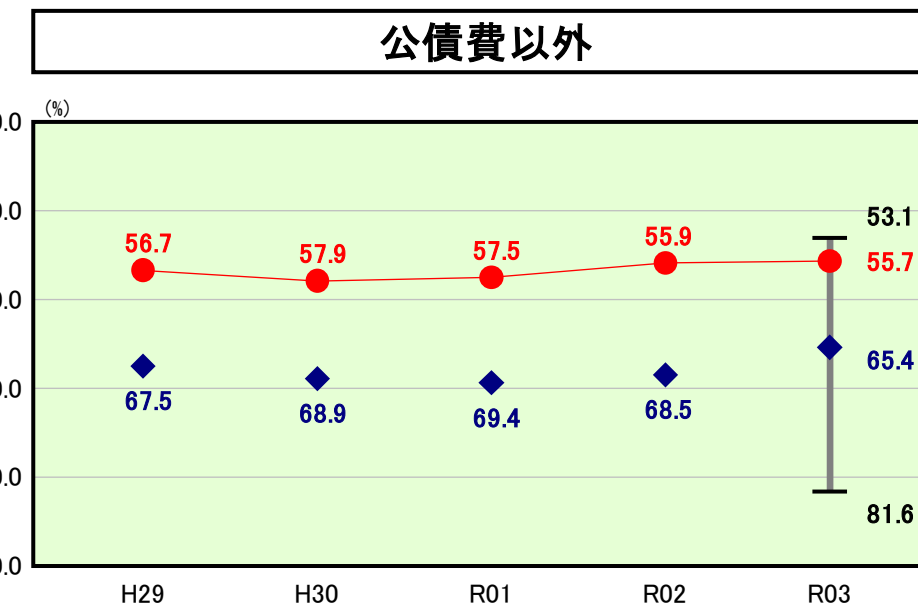
類似団体内順位 26/79 全国平均 12.0 和歌山県平均 14.1

**その他の分析欄**  
 繰出金の増額が主な要因となり、前年度比1.0%増の9.9%となった。類似団体平均、全国・県内平均を下回っているものの、今後さらに特別会計への繰出金の増額による増加が懸念される。各特別会計とも厳しい財政状況であるが、住民負担を最小限に抑え、徴収率の向上等による経常収入の確保及び経常経費の削減等を行い、独立採算の原則を念頭に置き、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 31/79 全国平均 15.7 和歌山県平均 18.6

**公債費の分析欄**  
 H27年度借入の緊急防災・減災事業債の元金償還開始に伴い公債費は増額となったが、分子である経常的支出の増加率が公債費の増加率を上回ったため、前年度比1.2%減の16.5%となった。しかし、現在着工中の普通建設事業及び今後本格実施が始まる統合中学校建設事業等の大規模事業に係る地方債償還に伴い、元利償還金の増額が見込まれる。そのため、新規債発行の抑制及び繰上償還等を検討し、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 3/79 全国平均 73.2 和歌山県平均 71.9

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の部分について、前年度比で0.2%減の55.7%となった。類似団体平均、全国・県内平均を下回っているが、多様化する住民ニーズに伴い、今後増加が予想される。各施設の維持管理やシステムに係るランニングコストの増加が見込まれるため、更なる経常経費の縮減及び適正化に努める。

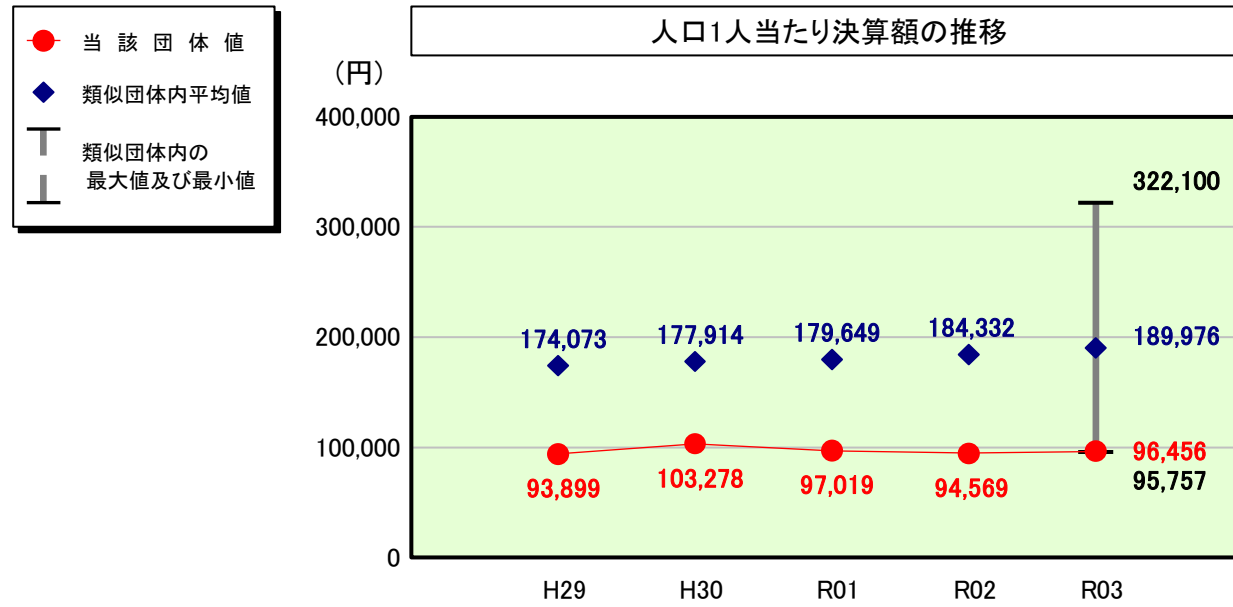


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

和歌山県印南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

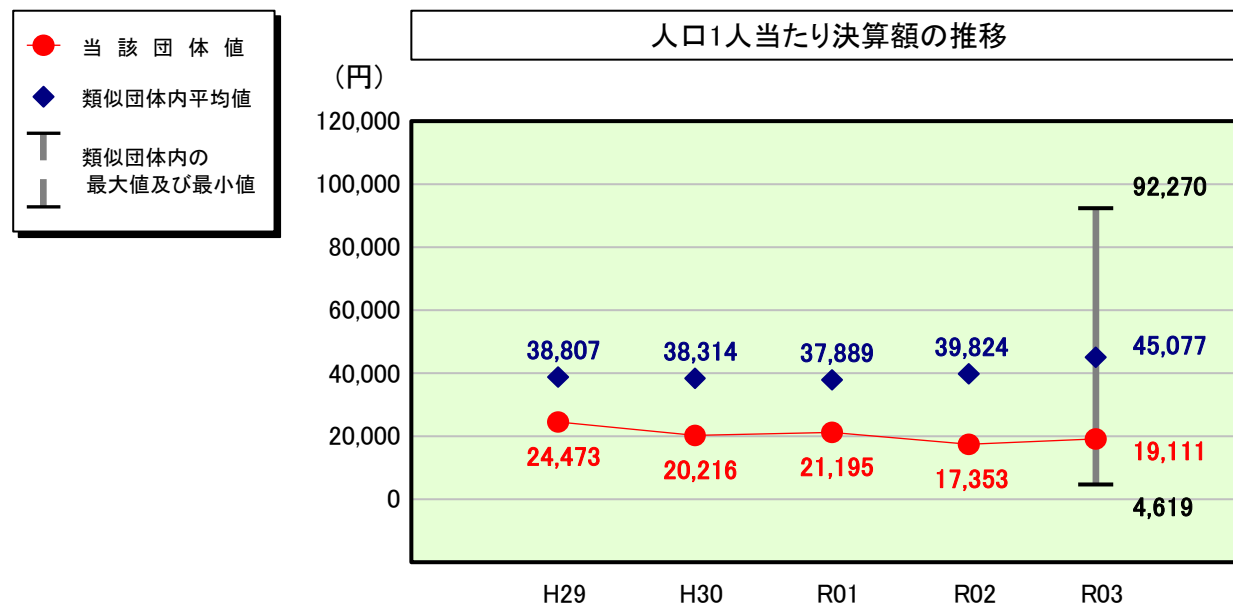
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	687,219	85,827	163,770	▲ 47.6
一部事務組合負担金(補助費等)	152,148	19,002	24,683	▲ 23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,136	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,255	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,442	1,179	3,424	▲ 65.6
▲退職金	▲ 76,482	▲ 9,552	▲ 13,292	▲ 28.1
合計	772,327	96,456	189,976	▲ 49.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	16.39	▲ 6.65
ラスパイレス指数	98.4	95.8	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

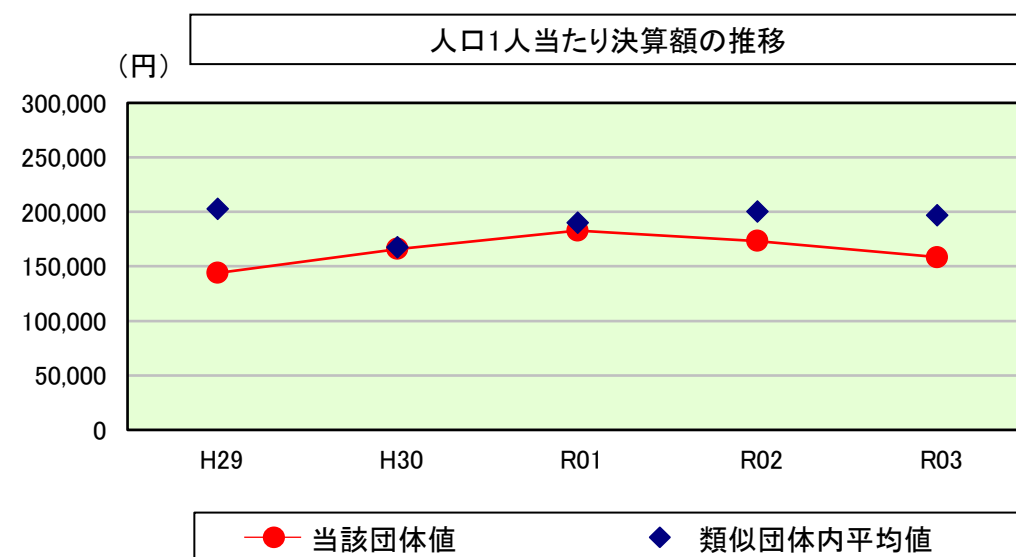


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	639,304	79,843	115,605	▲ 30.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	116,567	14,558	23,913	▲ 39.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,132	4,887	3,903	25.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	982	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 20,800	▲ 2,598	▲ 4,902	▲ 47.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 621,180	▲ 77,580	▲ 94,813	▲ 18.2
合計	153,023	19,111	45,077	▲ 57.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

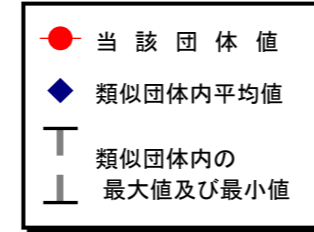
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,208,278	143,928	▲ 39.9	202,870	20.1	▲ 60.0
うち単独分	515,546	61,411	▲ 64.8	79,735	0.5	▲ 65.3
H30	1,381,450	166,000	15.3	167,497	▲ 17.4	32.7
うち単独分	249,098	29,932	▲ 51.3	82,571	3.6	▲ 54.9
R01	1,501,558	182,849	10.2	190,274	13.6	▲ 3.4
うち単独分	260,982	31,781	6.2	88,584	7.3	▲ 1.1
R02	1,405,128	173,216	▲ 5.3	200,194	5.2	▲ 10.5
うち単独分	258,747	31,897	0.4	106,422	20.1	▲ 19.7
R03	1,268,439	158,530	▲ 8.5	196,914	▲ 1.6	▲ 6.9
うち単独分	158,530	19,799	▲ 37.9	98,966	▲ 7.0	▲ 30.9
過去5年間平均	1,352,971	164,882	▲ 5.6	191,550	4.0	▲ 9.6
うち単独分	288,581	34,964	▲ 29.5	91,256	4.9	▲ 34.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

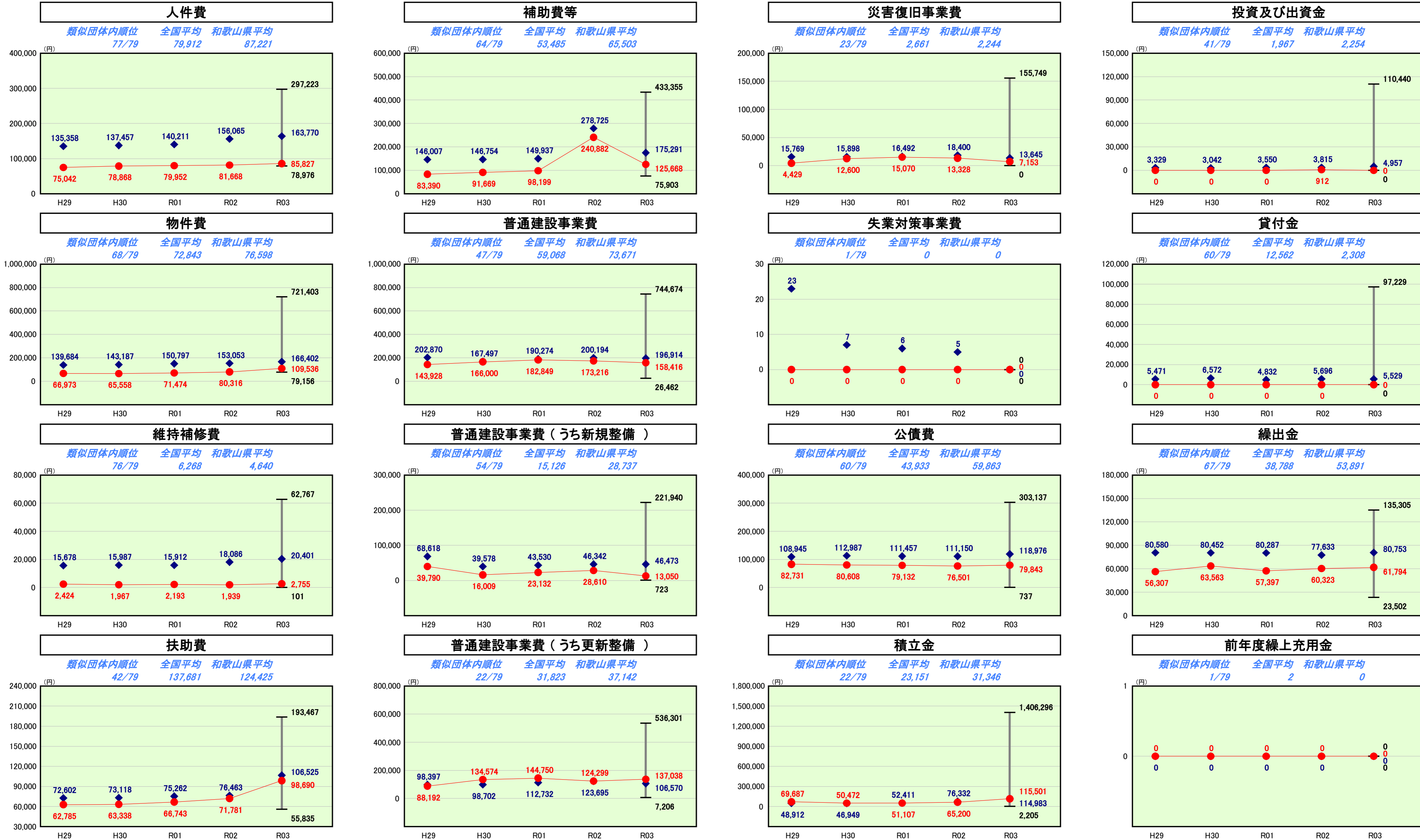
令和3年度

和歌山県印南町

人口	8,007人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,970人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	113.62km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	7,086,739千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,767,391千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	203,389千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,676,791千円		
地方債現在高	7,229,045千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 人件費については、会計年度任用職員の増により、増額となっている。物件費については、ふるさと応援寄附金決済手数料の増額により、増額となった。維持補修費については、前年度比で微増となった。扶助費については、非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増及び子育て世帯への臨時特別給付金の増額により、増額となった。補助費等については、特別定額給付金及び印南町新型コロナウイルス感染症対応特別定額給付金の皆減により、減額となった。普通建設事業費については、町道崎ノ原車道線改良事業の減額及び住宅改善事業の減額により減額となったが、現在着工中の普通建設事業及び本格実施が始まる統合中学校建設事業等により、今後上昇が見込まれる。災害復旧事業費については、R3年度における大雨・台風等の災害による被害が少なかったことに伴う道路橋梁災害復旧費の減額により、減額となった。公債費については、H27年度借入の新庁舎建設事業等に係る緊急防災・減災事業債の元金償還開始により、増額となった。積立金については、義務教育施設整備基金積立金の増額により、増額となった。繰出金については、後期高齢者医療特別会計繰出金の増額により、増額となった。普通建設事業費(うち更新整備)及び積立金以外は類似団体平均を下回っているが、県平均を上回っている項目も多く、住民一人当たりのコストが高くなっているため、今後適切な財政運営を行う必要がある。

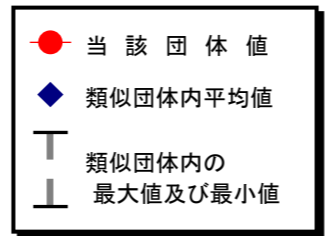


# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

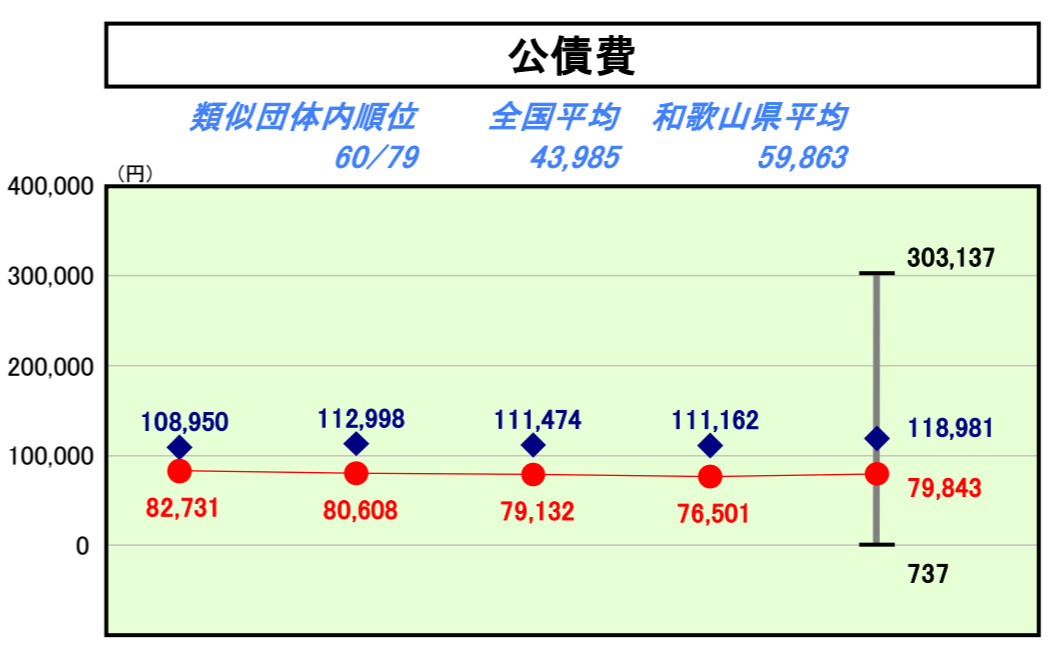
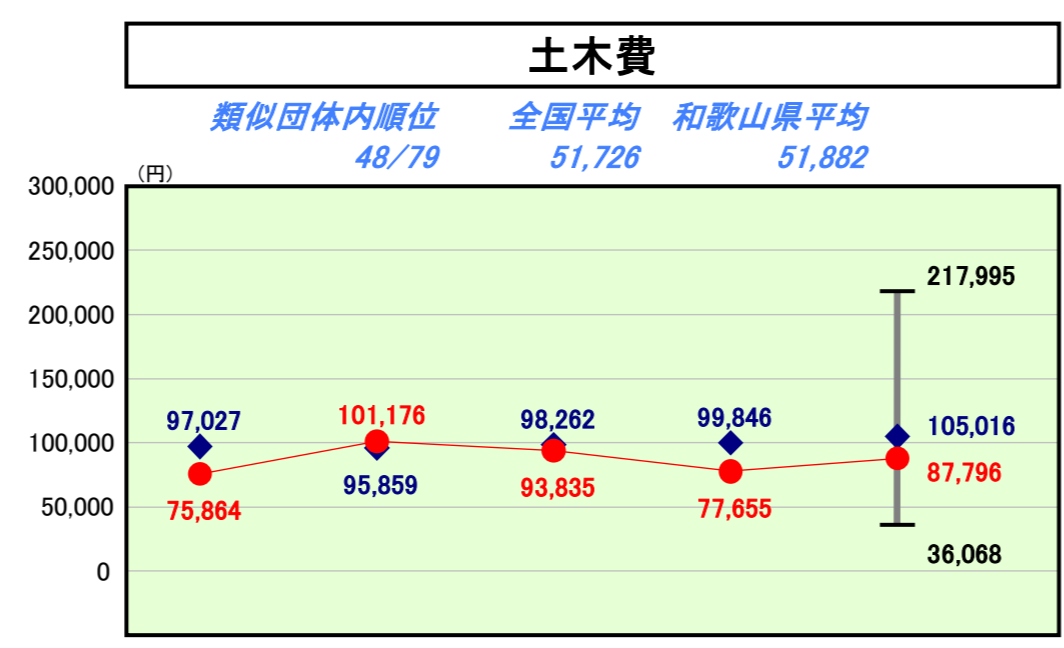
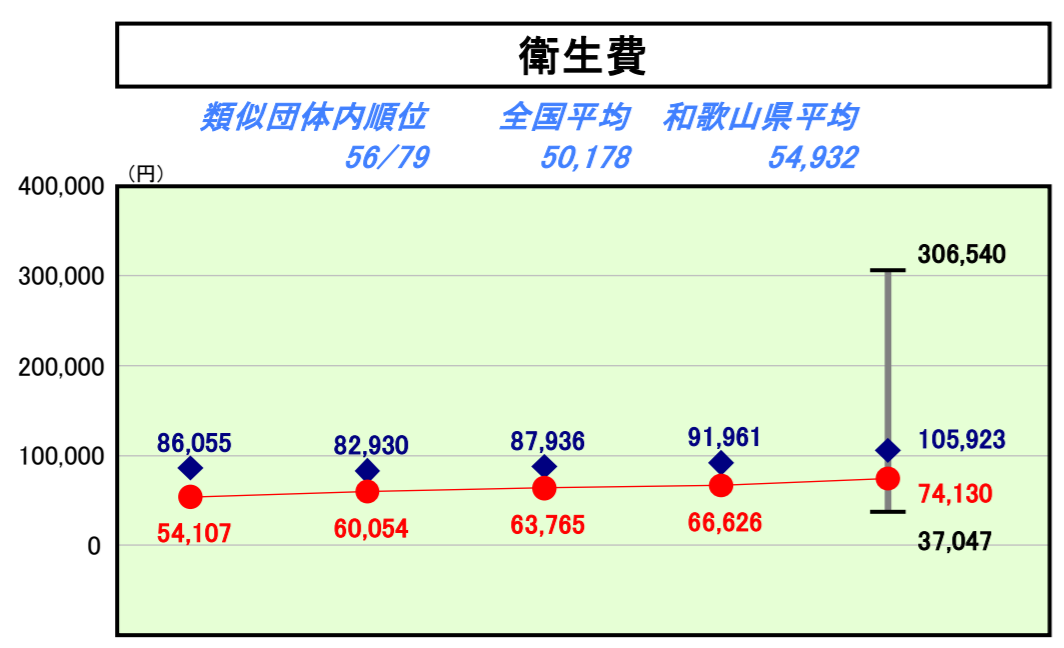
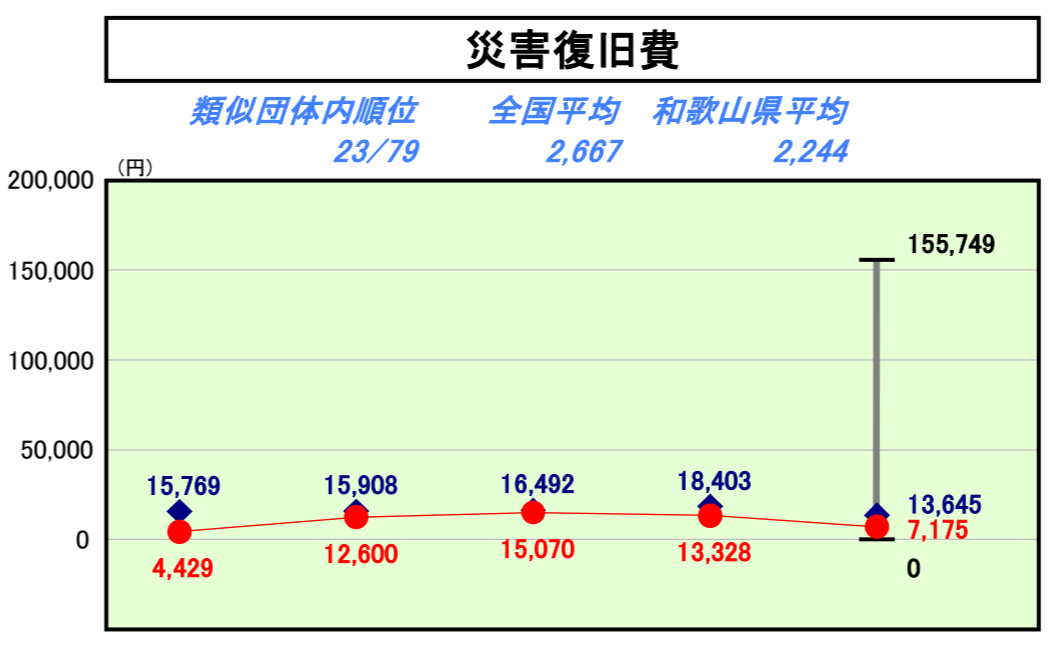
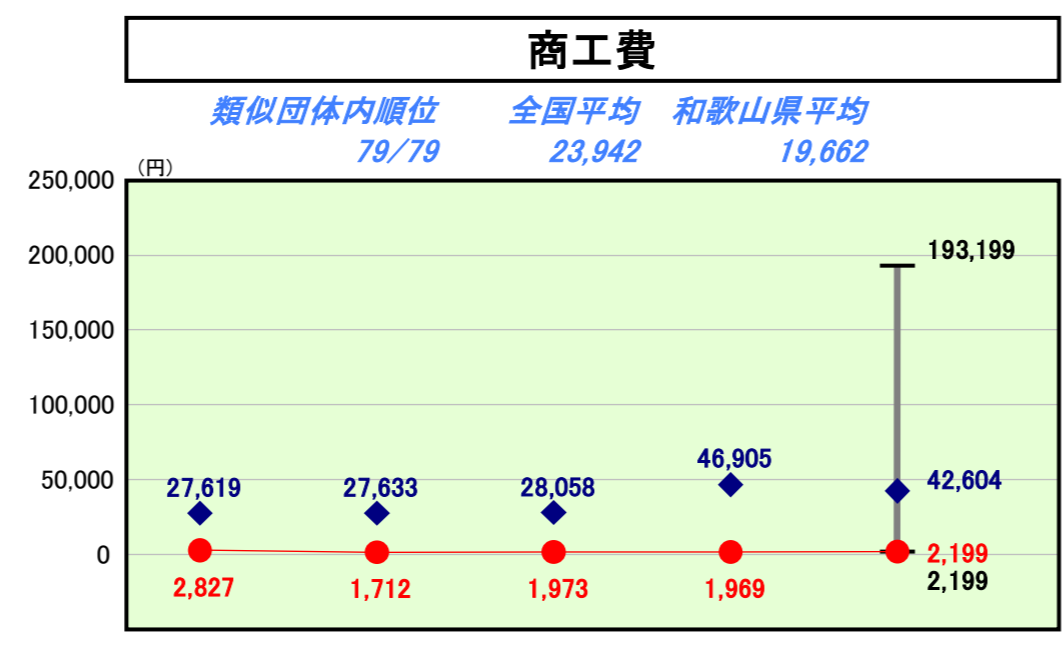
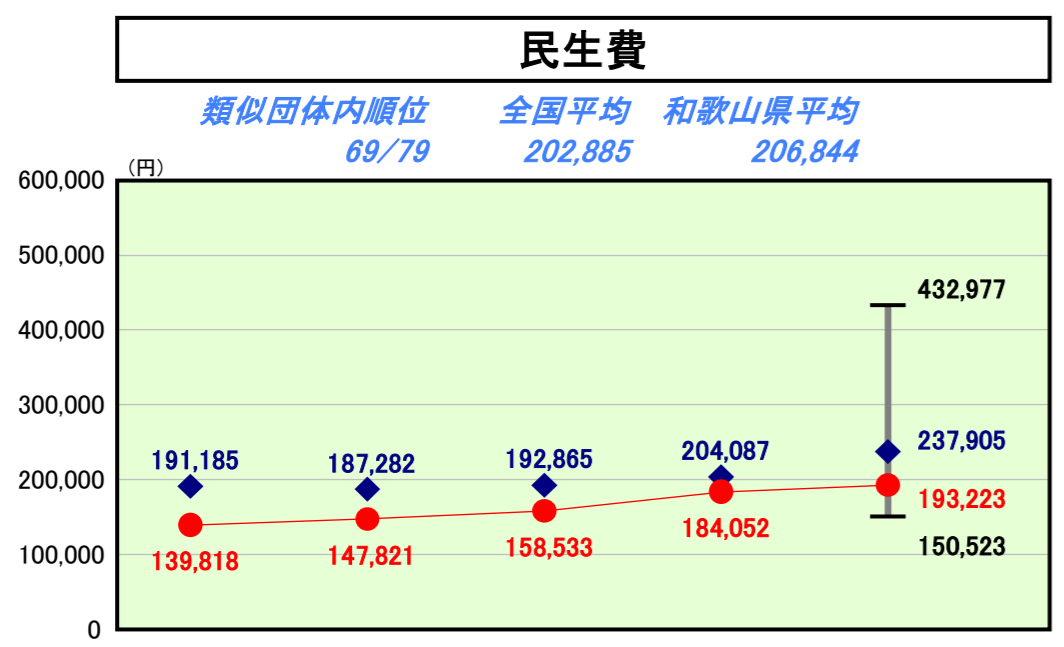
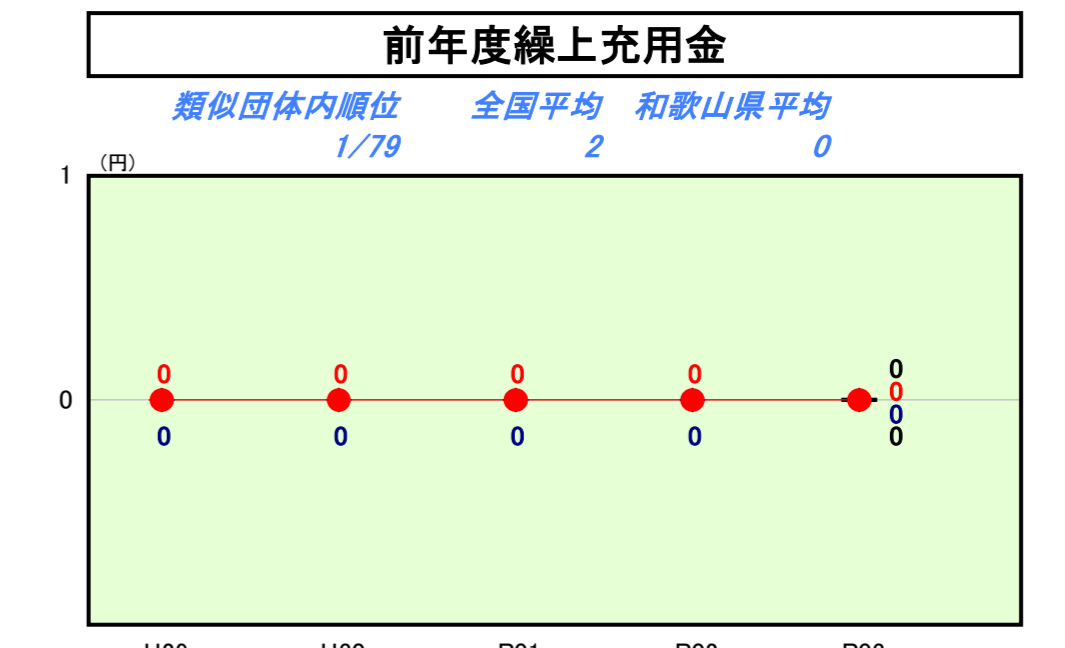
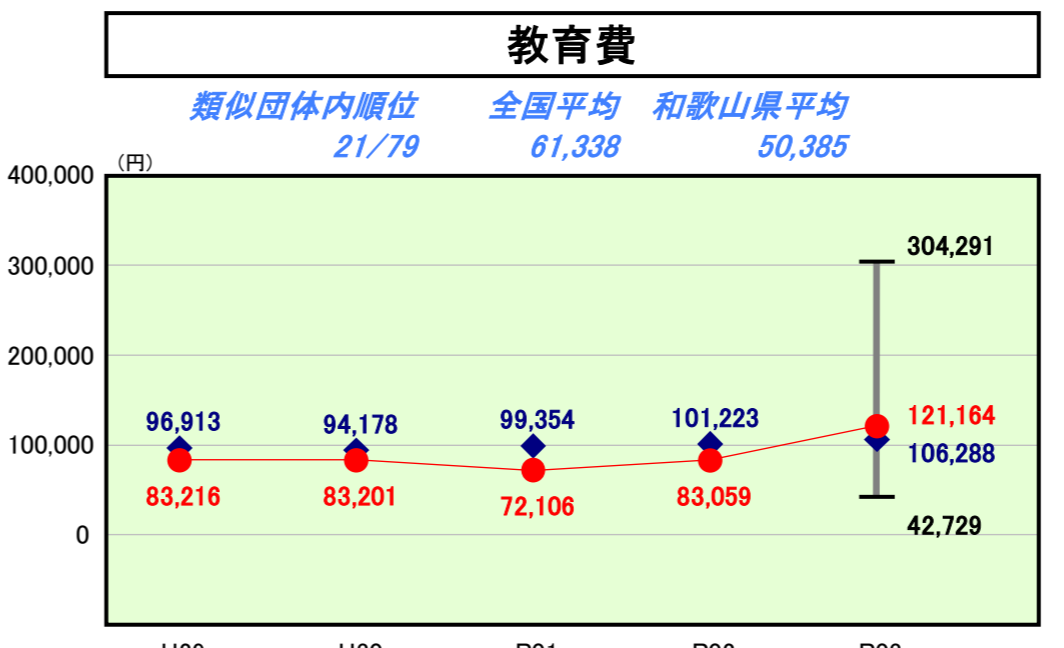
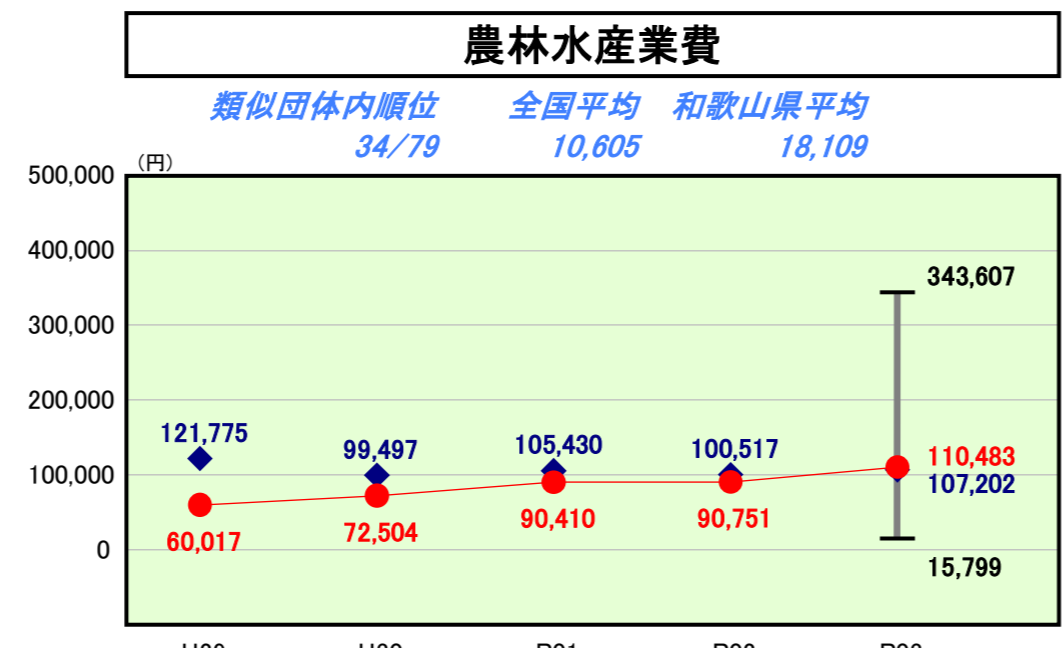
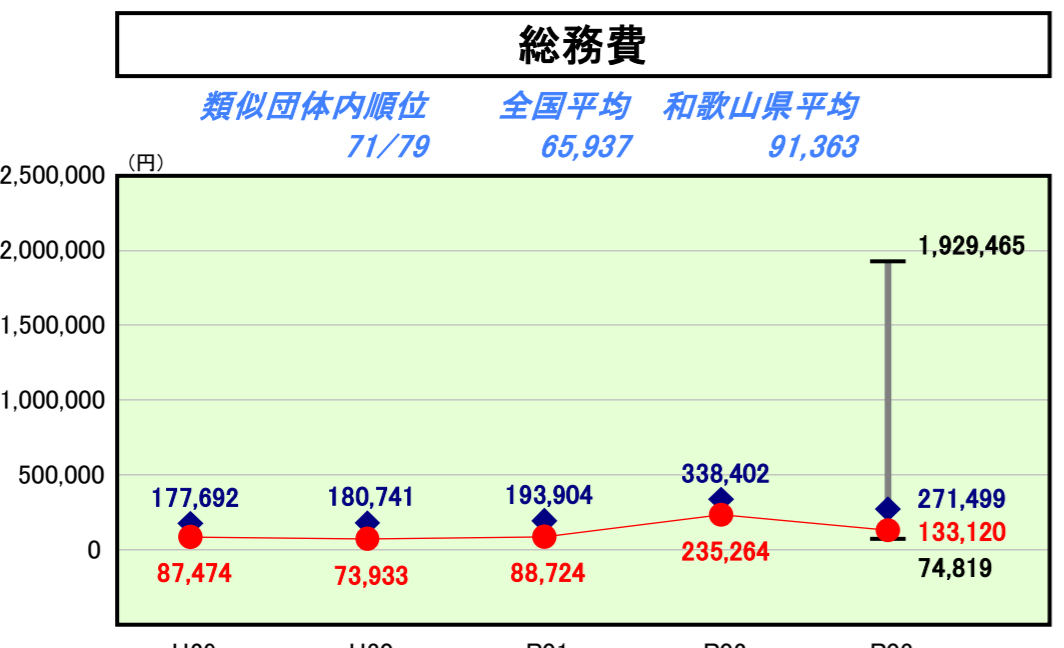
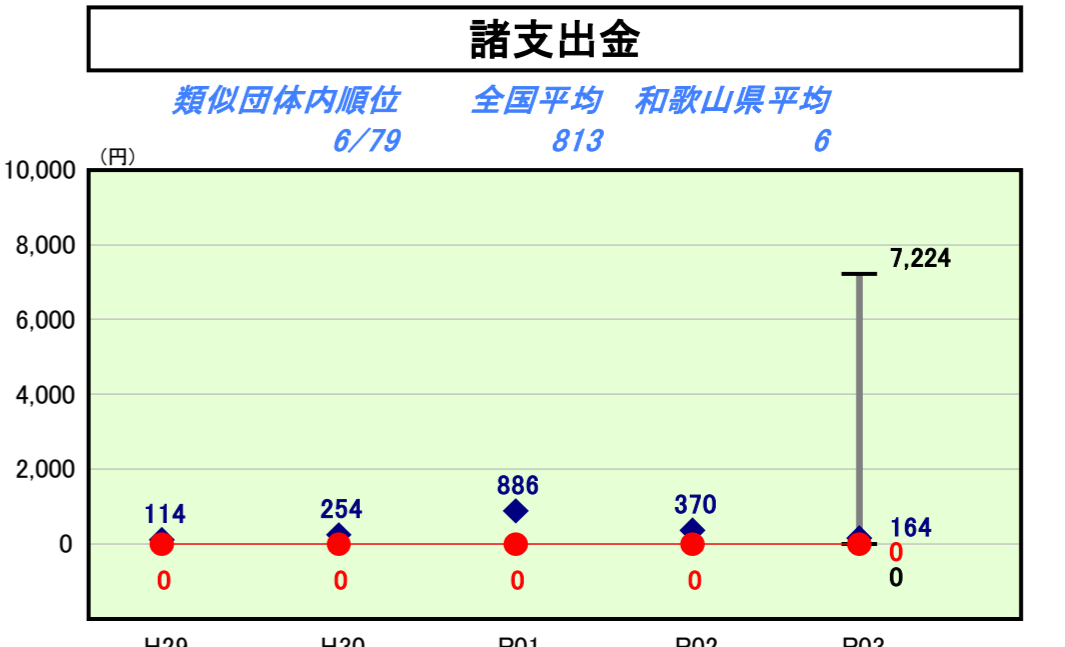
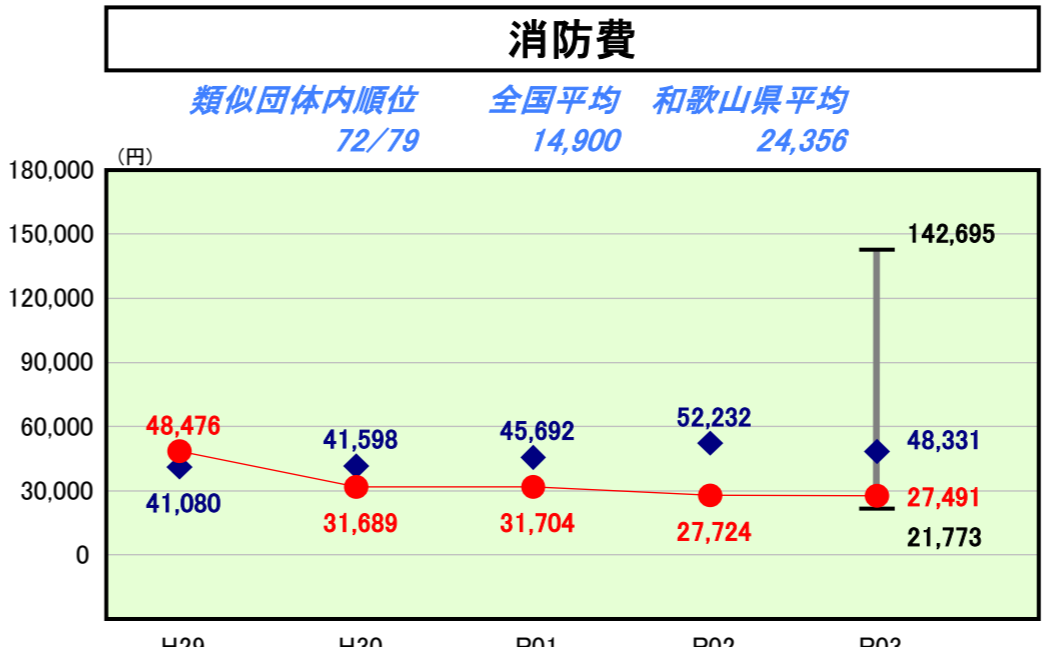
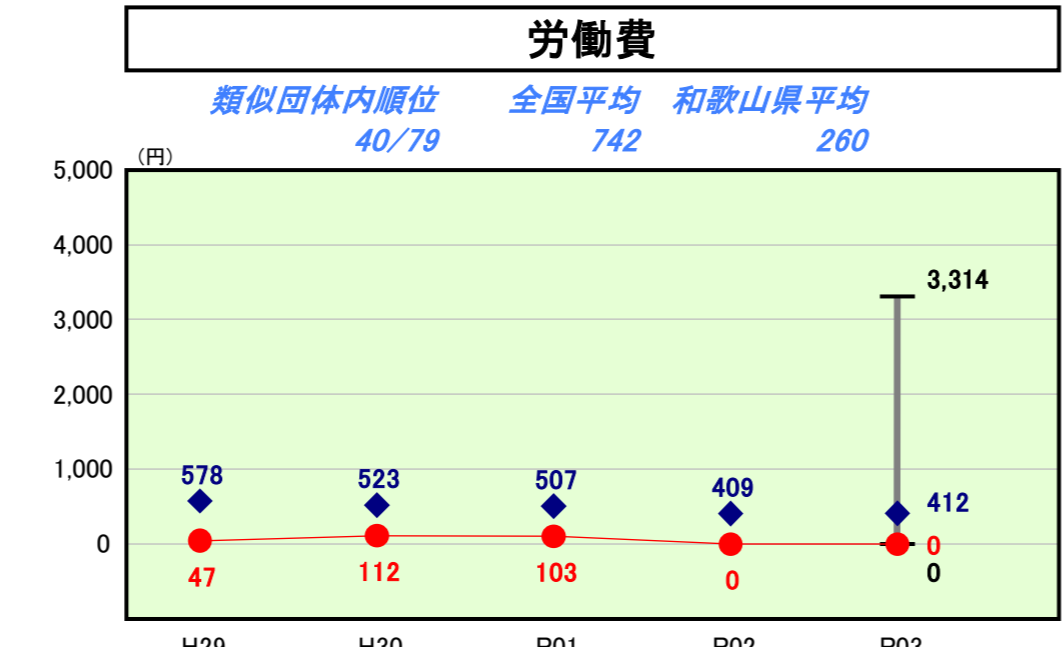
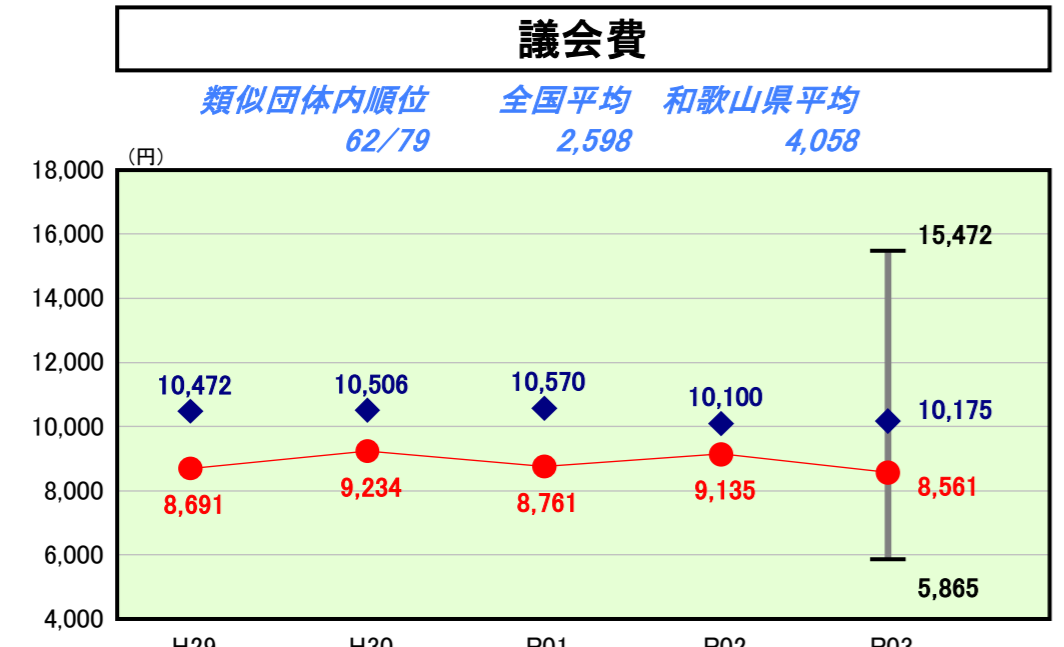
令和3年度

和歌山県印南町

人口	8,007人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,970人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	113.62km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	7,086,739千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,767,391千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	203,389千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,676,791千円		
地方債現在高	7,229,045千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 議会費については、人件費の減額により微減となった。総務費については、特別定額給付金給付事業の皆減により、大幅に減額となった。民生費については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の皆増及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の増額により、増額となった。衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増額により、増額となった。農林水産業費については、海岸保全施設整備事業の増額により、増額となった。商工費については、印南町飲食・宿泊・サービス業等支援金の皆増により、増額となった。土木費については、地籍調査事業費の増額により、増額となった。消防費については、日高広域消防事務組合負担金の減額により、減額となった。教育費については、切目小学校屋内運動場空調設備設置工事請負費の皆増等により、増額となった。災害復旧費については、R3年度における大雨・台風等の災害による被害が少なかったことに伴う道路橋梁災害復旧費の減額により、減額となった。公債費については、H27年度借入の新庁舎建設事業等に係る緊急防災・減災事業債の元金償還開始により、増額となった。農林水産業費及び教育費以外は類似団体平均を下回っているが、民生費及び商工費以外は県平均を上回っており、住民一人当たりのコストが高くなっているため、これらを踏まえ、財政運営に反映させていく必要がある。

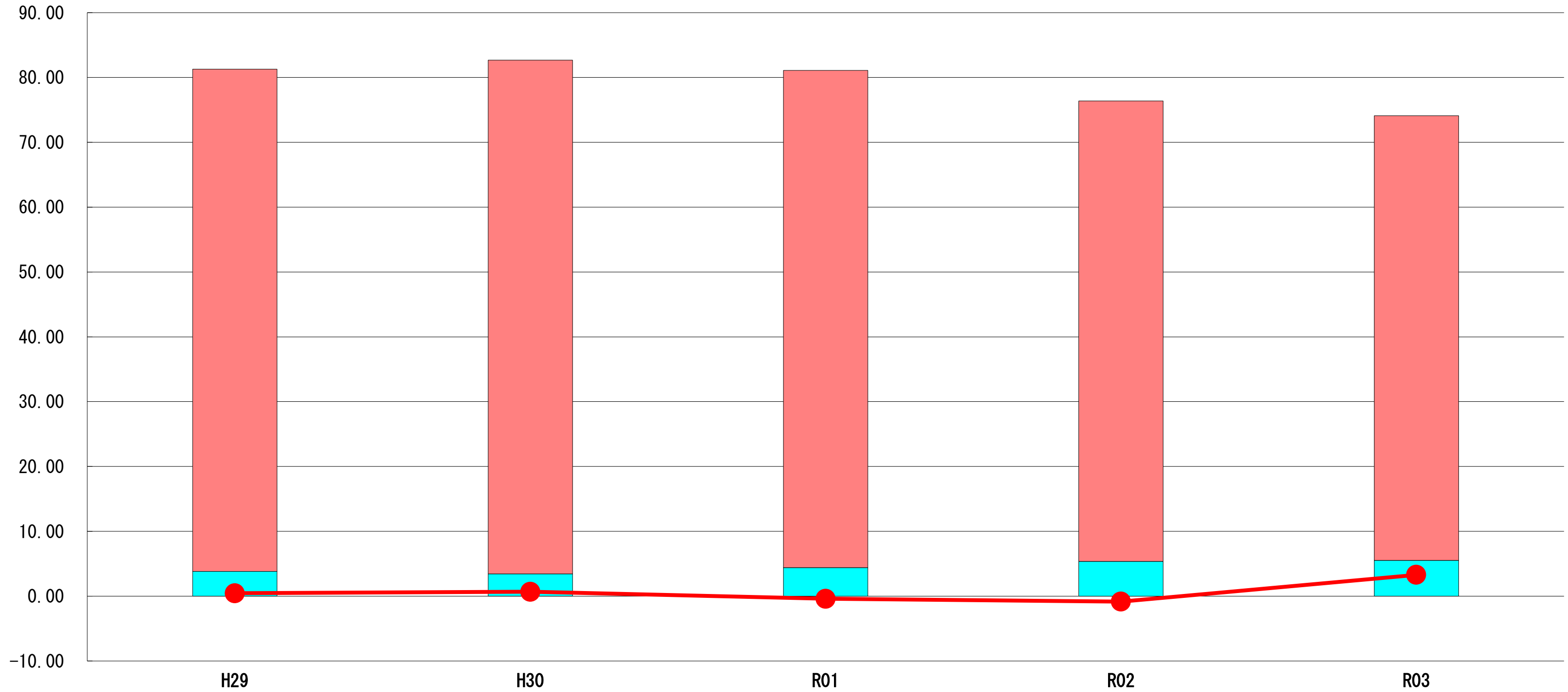


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

和歌山県印南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		77.46	79.23	76.71	71.03	68.59
 実質収支額		3.82	3.45	4.38	5.36	5.53
 実質単年度収支		0.45	0.68	▲ 0.40	▲ 0.84	3.28

## 分析欄

財政調整基金残高は、2,521,868千円と、前年度比99,818千円の増額となり、標準財政規模も増額となったが、標準財政規模の増加率が基金残高の増加率を上回ったことにより、標準財政規模比で前年度比2.44%減の68.59%となった。

また、実質収支は203,389千円で、前年度比0.17%増の5.53%となっており、健全な収支状況であると言える。

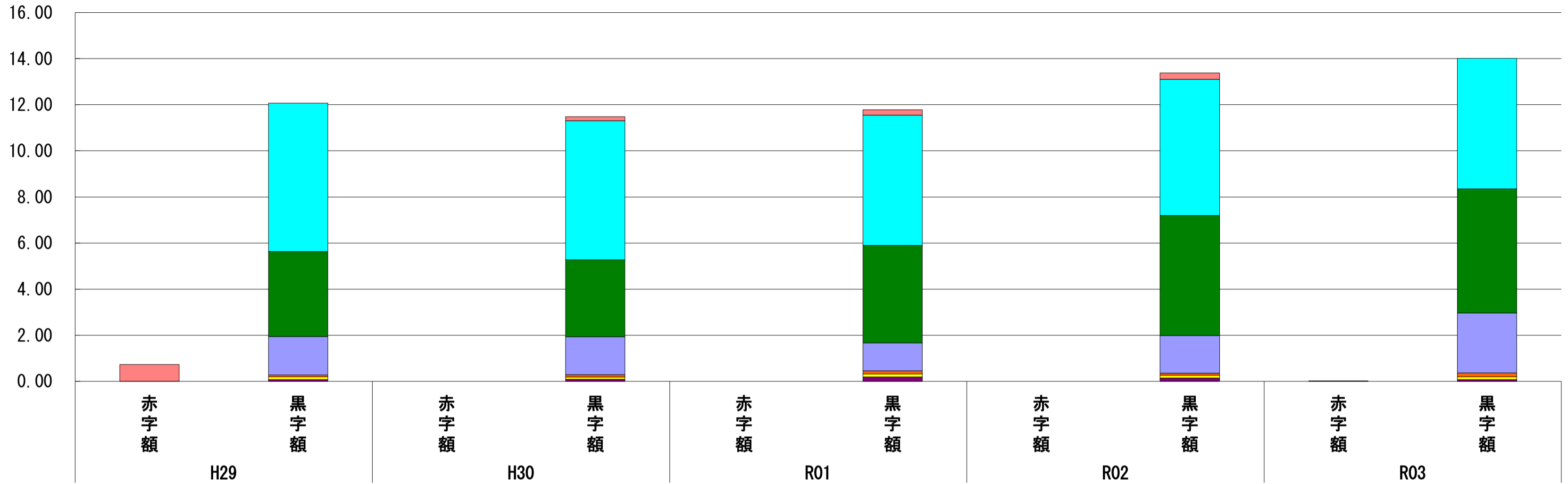
単年度収支額については、20,618千円で、財政調整基金を加味した実質単年度収支は120,436千円となり、3.28%となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

和歌山県印南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.73	0.18	0.23	0.28	▲ 0.02
印南町水道事業会計		6.44	6.03	5.65	5.90	5.66
一般会計		3.69	3.34	4.24	5.21	5.39
介護保険事業特別会計		1.66	1.64	1.21	1.64	2.59
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.10	0.13	0.08	0.17
滝ノ岡専用水道事業特別会計		0.12	0.10	0.13	0.13	0.12
印南町農業集落排水事業特別会計		0.08	0.09	0.19	0.14	0.07
同和対策新築家屋貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計のみ赤字決算となり、その他会計においては黒字決算となった。赤字でないものの、農業集落排水事業特別会計については依然として厳しい運営が続いている。  
 全ての会計において、今後も徴収率の向上等による経常収入の確保及び経常経費の削減等を行い、独立採算の原則を念頭に置き、適正な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

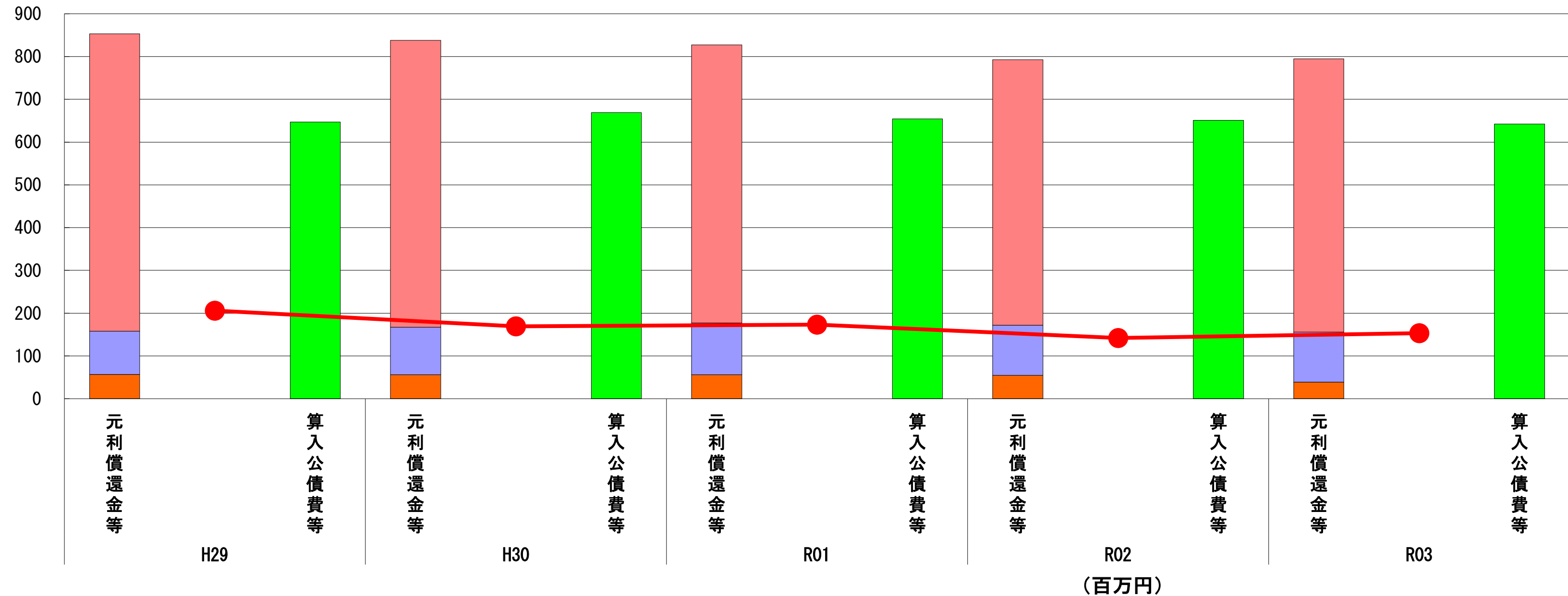


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

和歌山県印南町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		695	671	650	621	639
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		101	111	121	117	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	56	56	55	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		647	669	654	651	642
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		206	169	173	142	153

**分析欄**

公債費については、平成22年度借入の辺地対策事業債が償還終了となったが、平成27年度借入の緊急防災・減災事業債の償還開始に伴い、増額となった。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減額については、組合の元利償還金の減額によるものである。

今後、現在着工中の普通建設事業及び本格実施が始まる統合中学校建設事業等の大規模事業に係る地方債償還に伴い、元利償還金の増額が見込まれる。事業の優先順位や、年度ごとの実施計画を再考し、新規債発行の抑制や発行時期について検討する。また、繰上償還等を検討し、元利償還金の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

**分析欄**

満期一括償還地方債は活用していない。

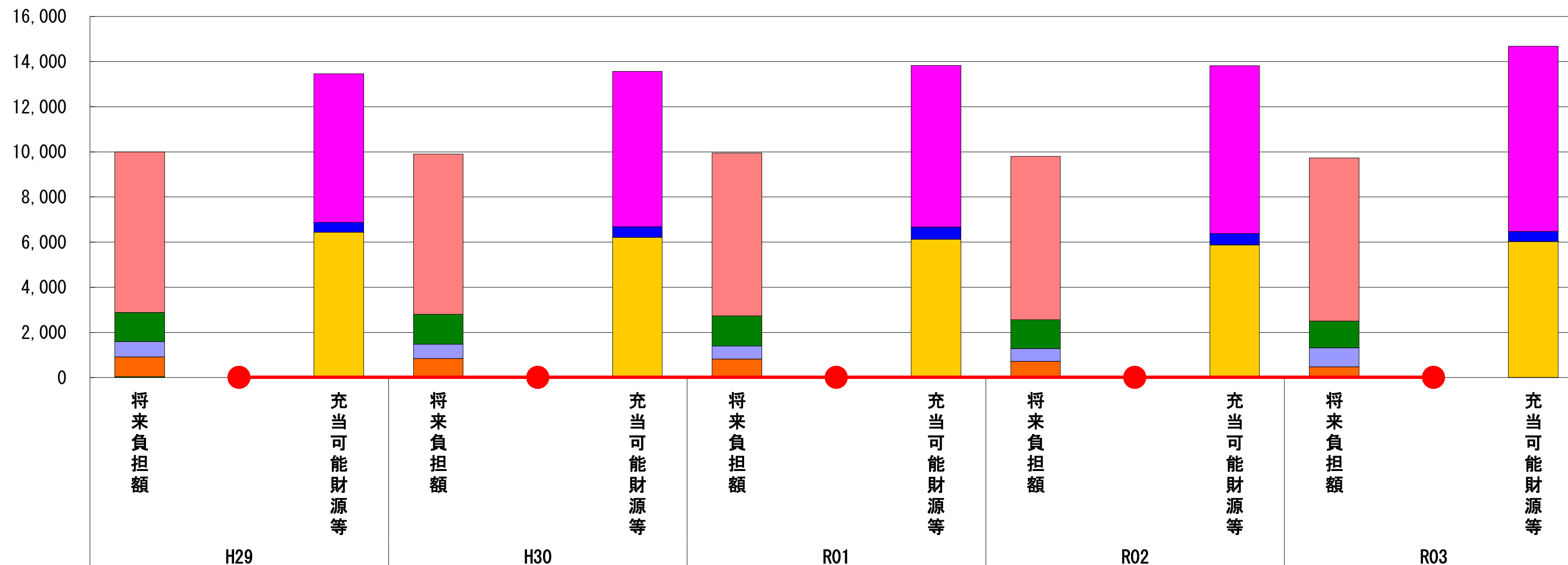
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,107	7,111	7,217	7,232	7,229
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,292	1,325	1,331	1,277	1,176
	組合等負担等見込額		679	623	571	565	840
	退職手当負担見込額		880	805	761	721	481
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		35	44	65	-	-
	充当可能基金		6,585	6,878	7,162	7,442	8,210
	充当可能特定歳入		437	480	544	498	449
	基準財政需要額算入見込額		6,437	6,205	6,125	5,878	6,023
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,467	▲ 3,655	▲ 3,886	▲ 4,022	▲ 4,957

## 分析欄

前年度に引き続き、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。しかし、現在着工中の普通建設事業及び今後本格実施が始まる統合中学校建設事業等に係る新規債発行により、地方債残高の増加が見込まれるため、新規債発行の抑制や、繰上償還の検討等により、将来負担額の抑制に努める必要がある。

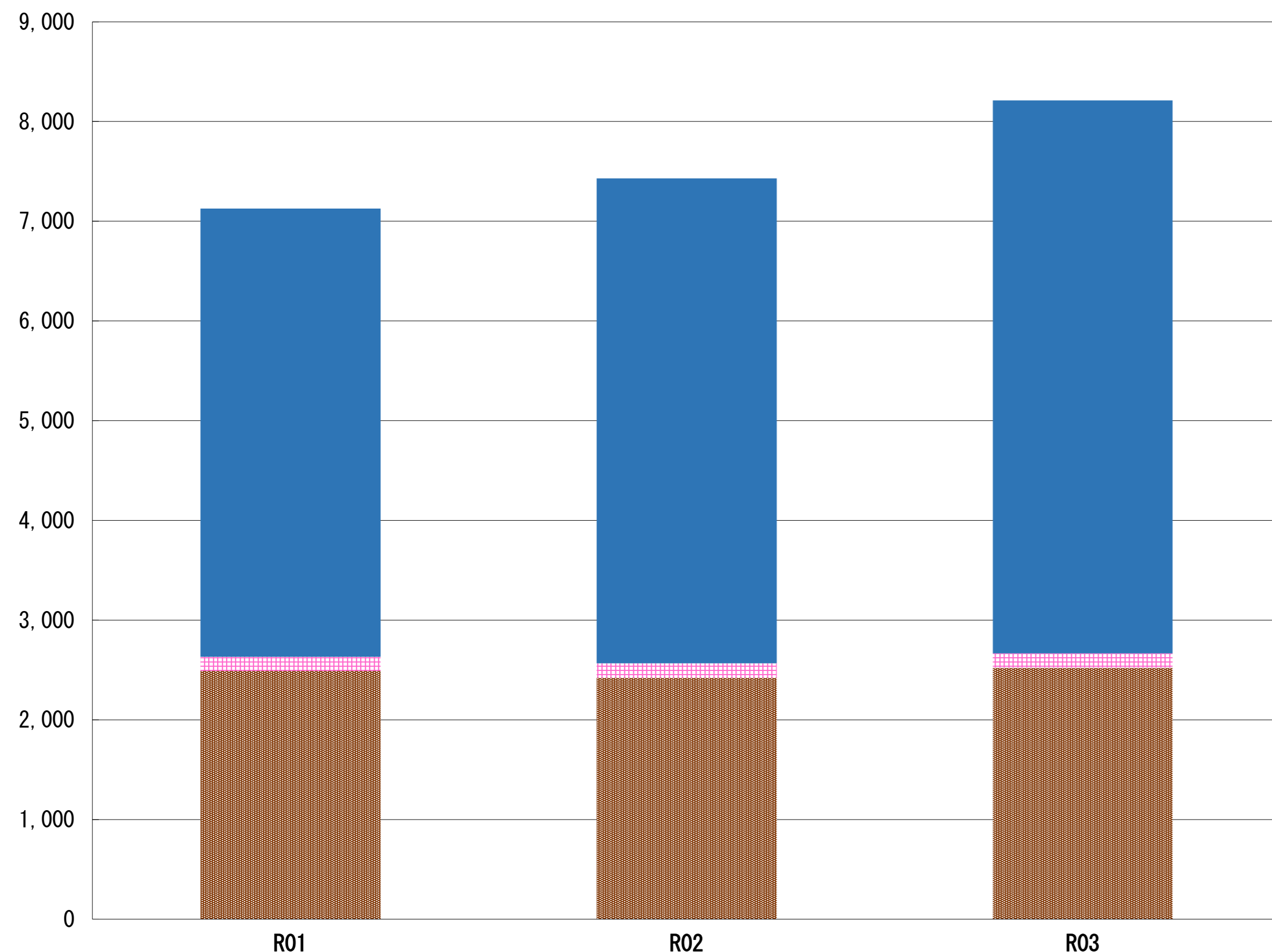
また、充当可能財源については、基金への計画的な積立により良好な水準が維持されているが、引き続き適正な基金残高を維持できるように努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,491	2,422	2,522
減債基金		142	143	143
その他特定目的基金		4,495	4,867	5,546
安全安心基金		1,946	1,975	1,908
義務教育施設整備基金		1,024	1,225	1,826
公共施設等整備基金		746	746	747
福祉基金		498	649	650
ふるさと応援基金		0	0	108
基金残高合計		7,129	7,432	8,210

令和3年度

和歌山県印南町

## 基金全体

（増減理由）

基金全体で最も割合を占めているのは財政調整基金で、その他特定目的基金の中では、安全安心基金及び義務教育施設整備基金となっている。財政調整基金については、R3年度において取崩をせず積立を行ったこと、また、学校統合等に向けた義務教育施設整備基金への積立を行ったことにより、増額となっている。

（今後の方針）

計画的に積立を行いつつ、事業実施に伴う地方債の借入額とのバランスを見ながら基金の活用について検討していく。

## 財政調整基金

（増減理由）

基金取崩を行わず、積立を行ったことにより、増額となっている。財政調整基金からの繰入を行わず運営できたことから、現状は健全な財政運営を行っていると見える。

（今後の方針）

標準財政規模の80%程度を維持できるよう、計画的な積立を行っていく。

## 減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

繰上償還や将来返済しなければならない償還額について把握し、積立を行うかどうか検討する。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

安全安心基金は、町の安全安心に係る事業全般に活用することを想定した基金である。義務教育施設整備基金は、町内の小中学校、教育施設等の改修・整備に活用する基金である。公共施設等整備基金は、町の公共施設の整備に用いる基金である。福祉基金は、町の社会福祉全般に活用する基金である。ふるさと応援基金は、ふるさと応援寄附金を原資として積立を行い、ふるさと応援寄附金を適正に管理し、運用するための基金である。

（増減理由）

安全安心基金については、R2年度までふるさと応援寄附金を積立していたが、R3年度よりふるさと応援基金が新設され、ふるさと応援寄附金についてはこちらの基金に積立ることとなり、これまで積立してきたふるさと応援寄附金分について取崩を行ったため、減額となった。義務教育施設整備基金については、町内の学校統合を見据えた積立を行ったことにより、大幅に増額となった。また、ふるさと応援基金については、これまで安全安心基金に積立していたふるさと応援寄附金の積替及び積立を行った。これらにより、その他特定目的基金全体としては、増額となった。

（今後の方針）

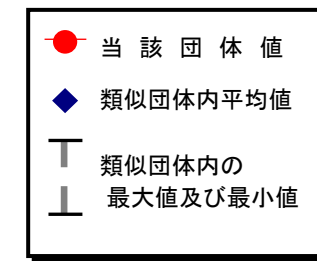
その他特定目的基金の用途に沿った事業等を勘案し、計画的な積立を行っていく。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

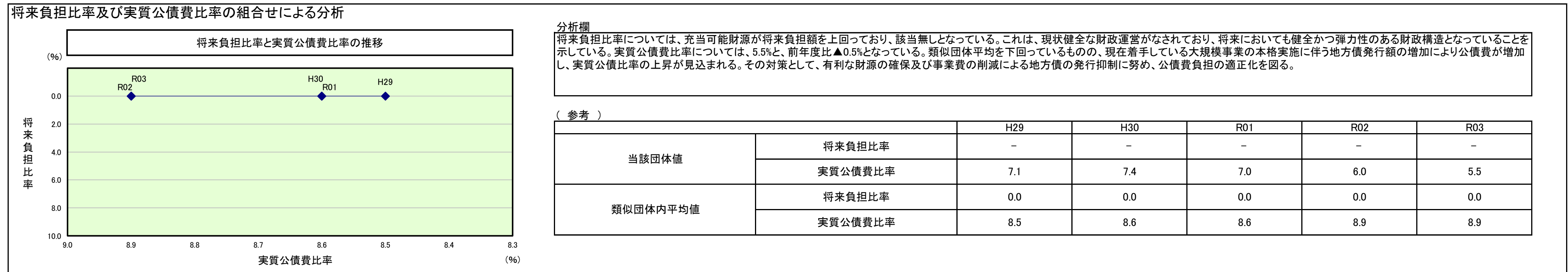
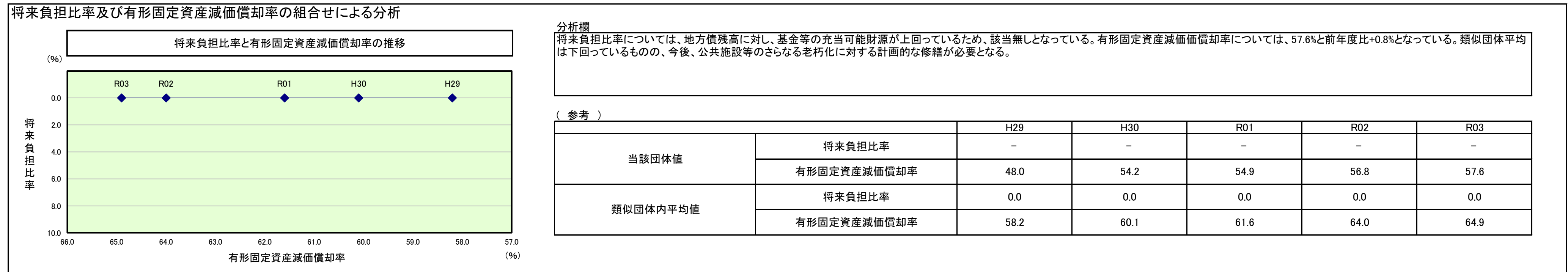
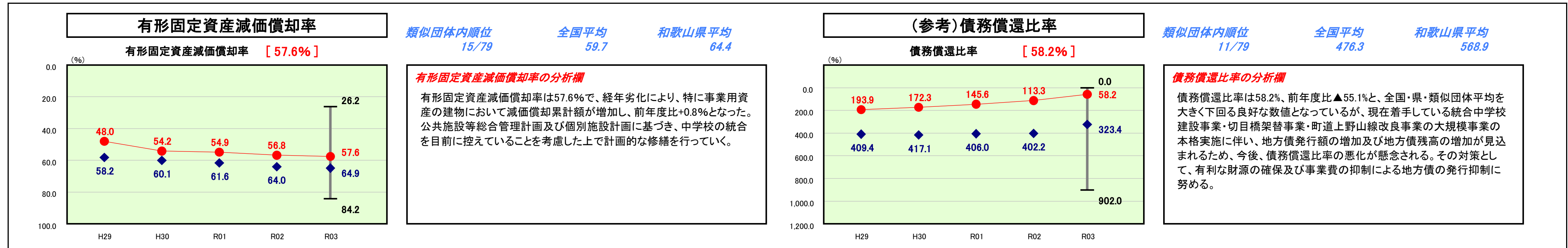
令和3年度

和歌山県印南町

人口	8,007 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,970 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	113.62 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	7,086,739 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,767,391 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	203,389 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,676,791 千円		
地方債現在高	7,229,045 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



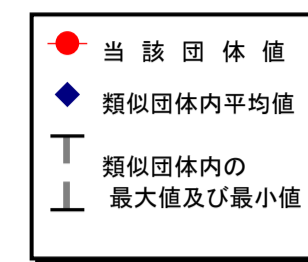


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

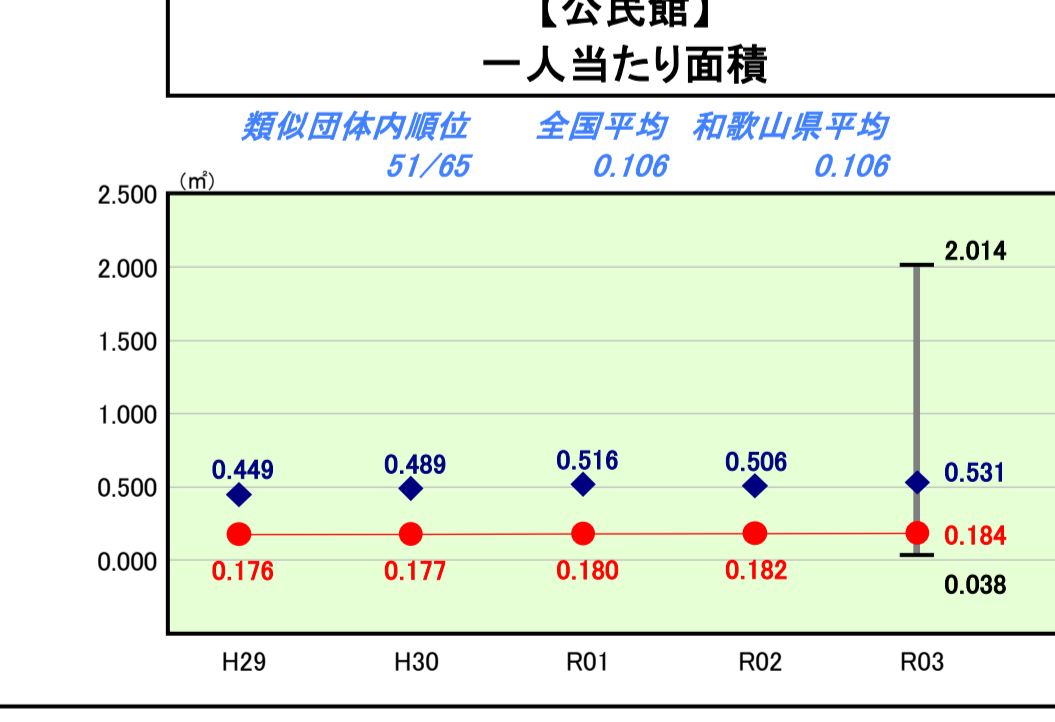
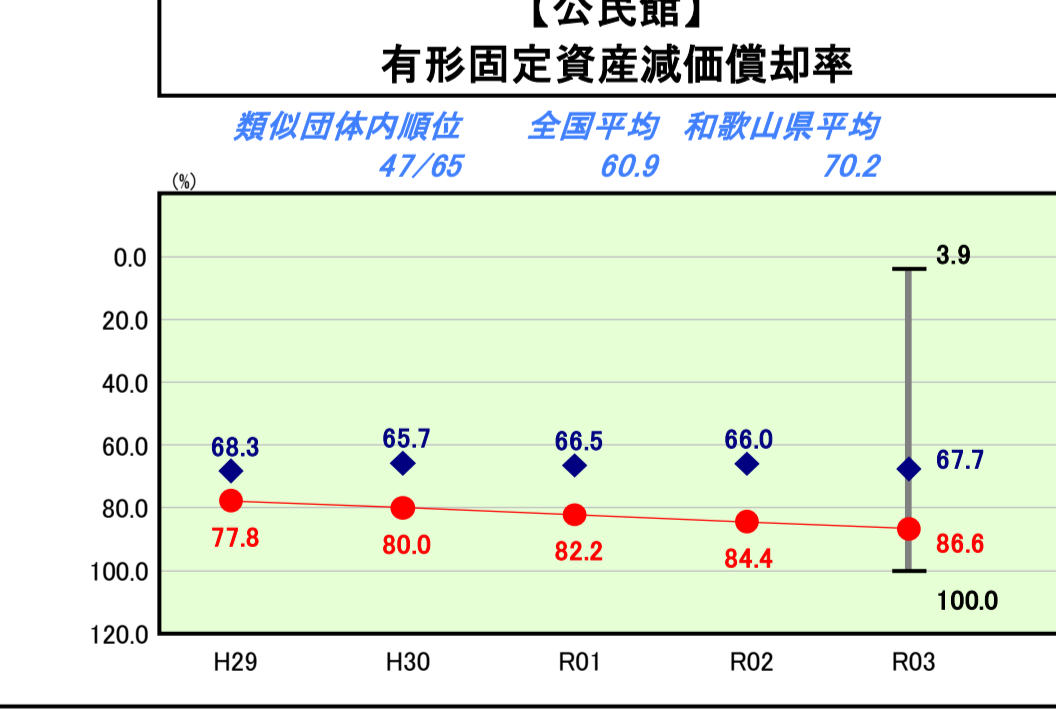
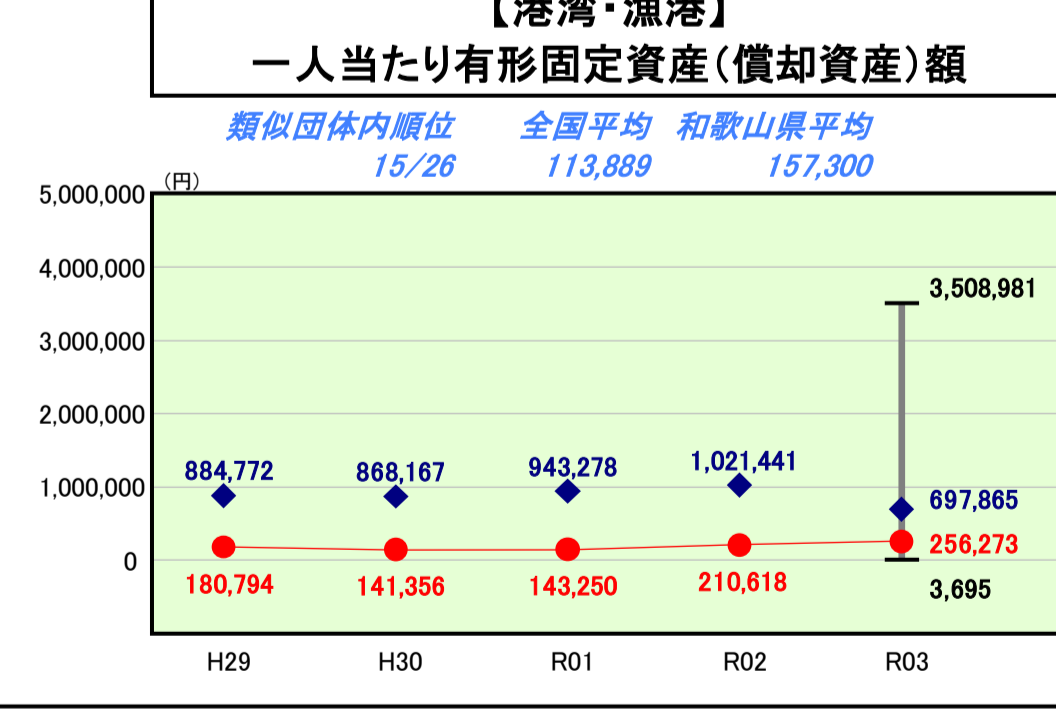
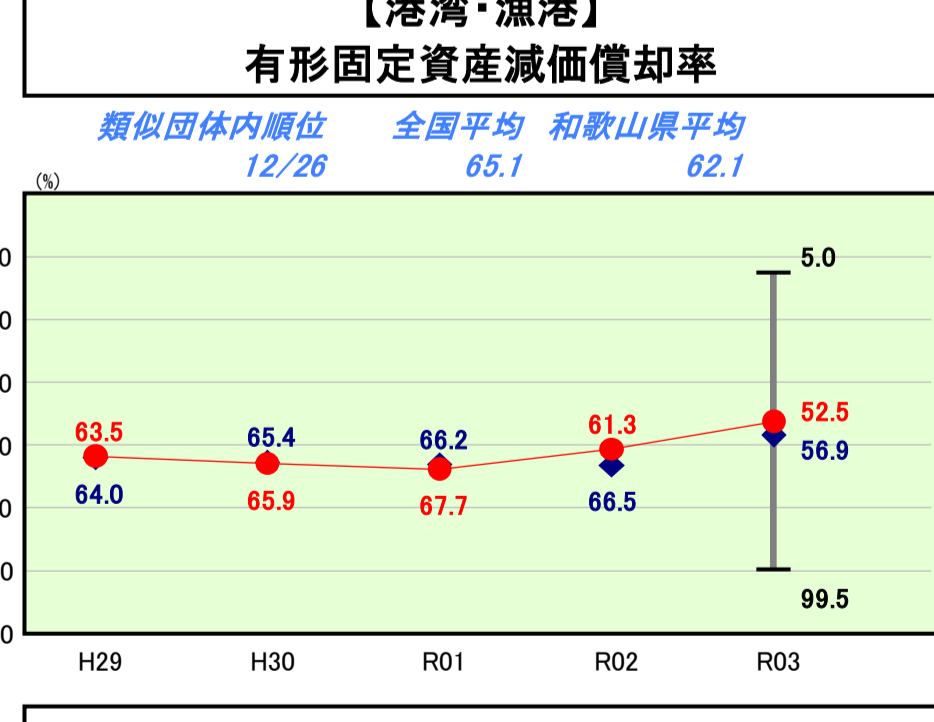
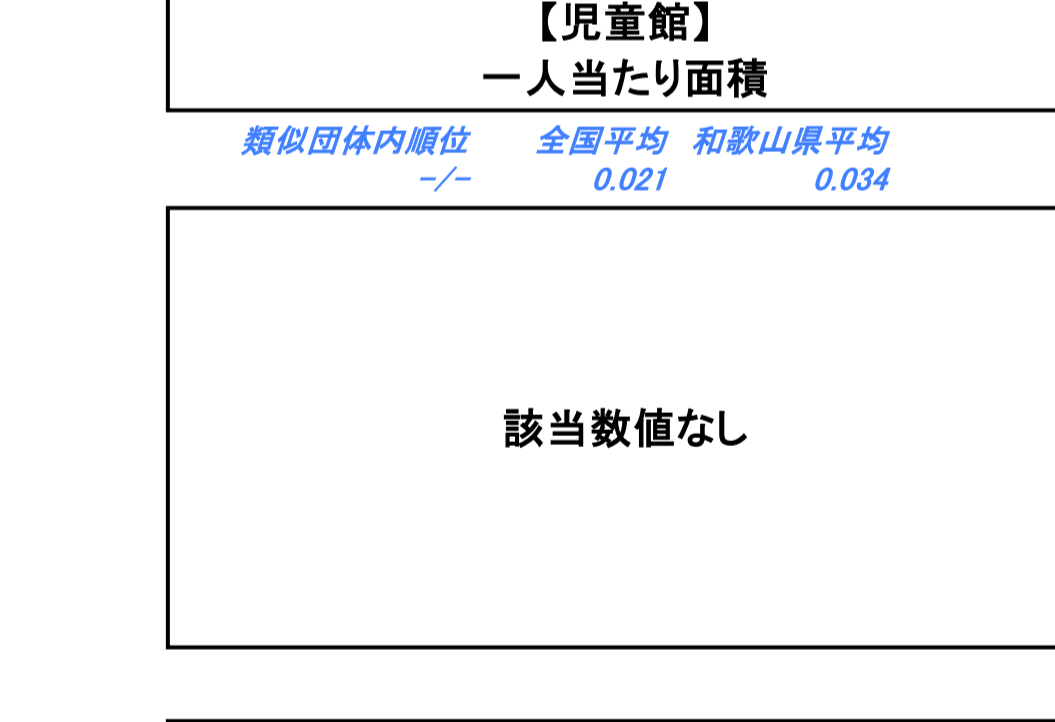
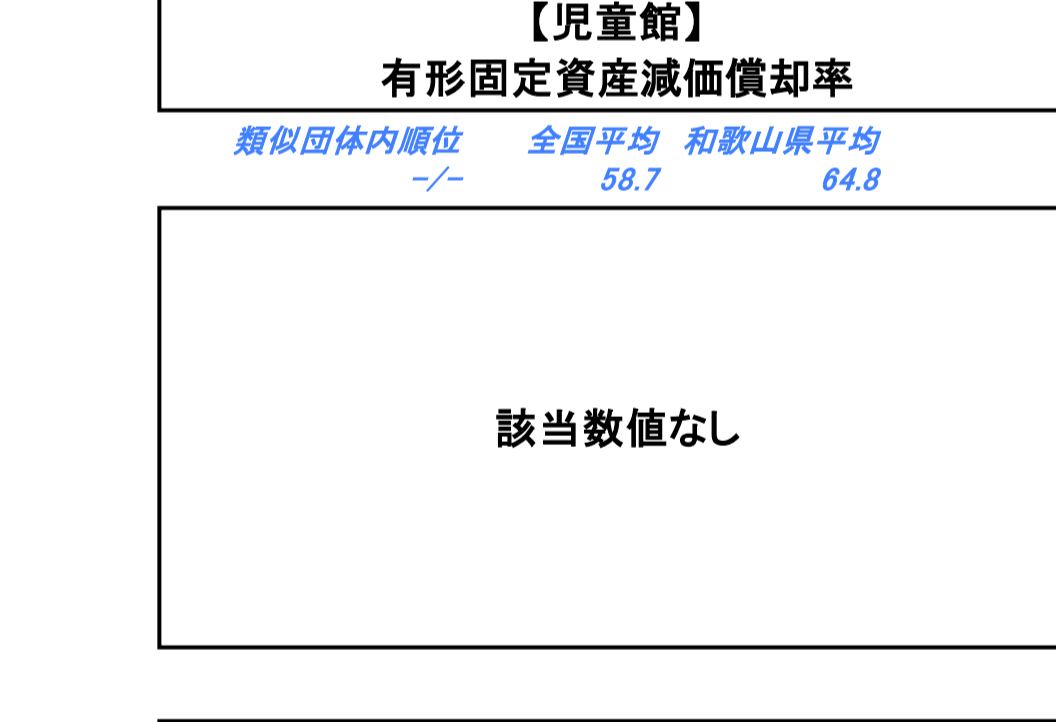
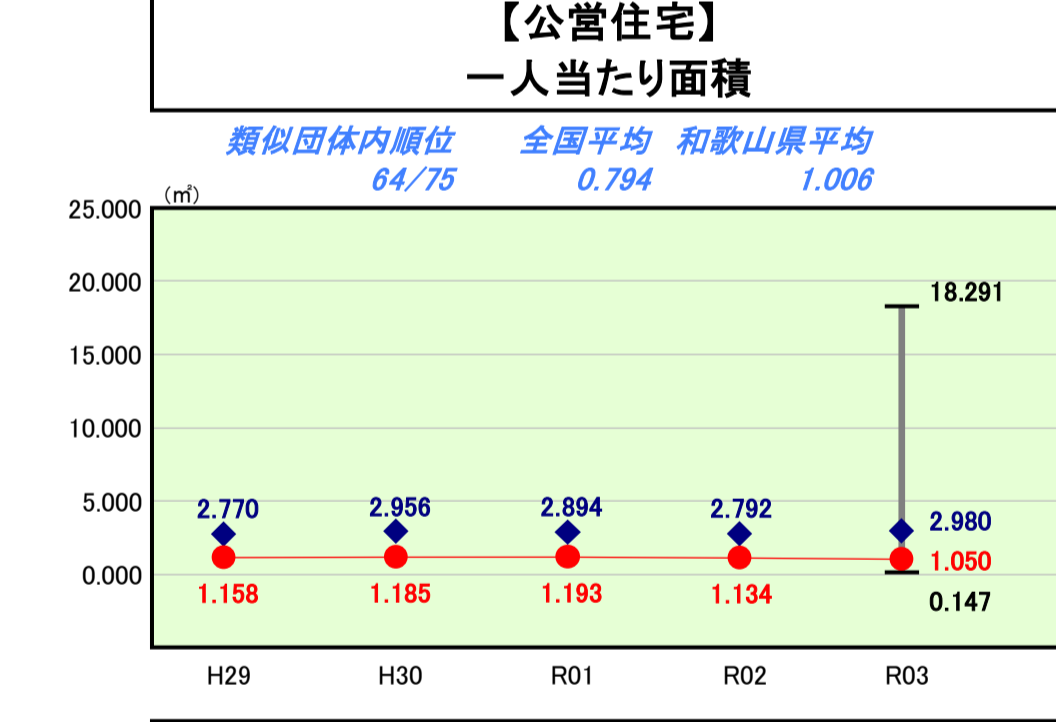
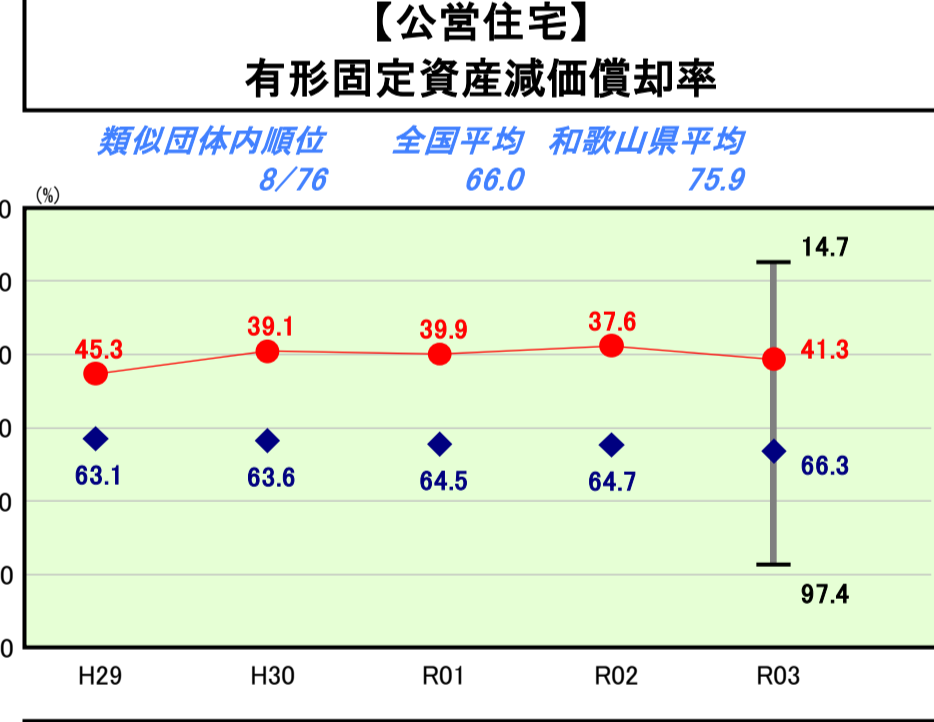
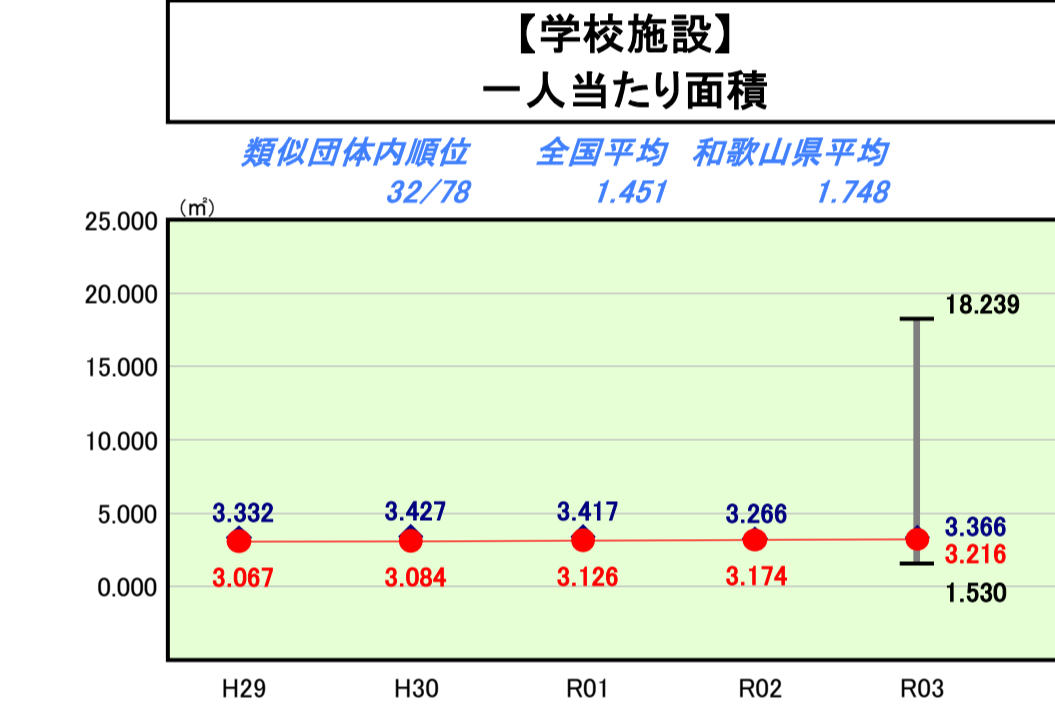
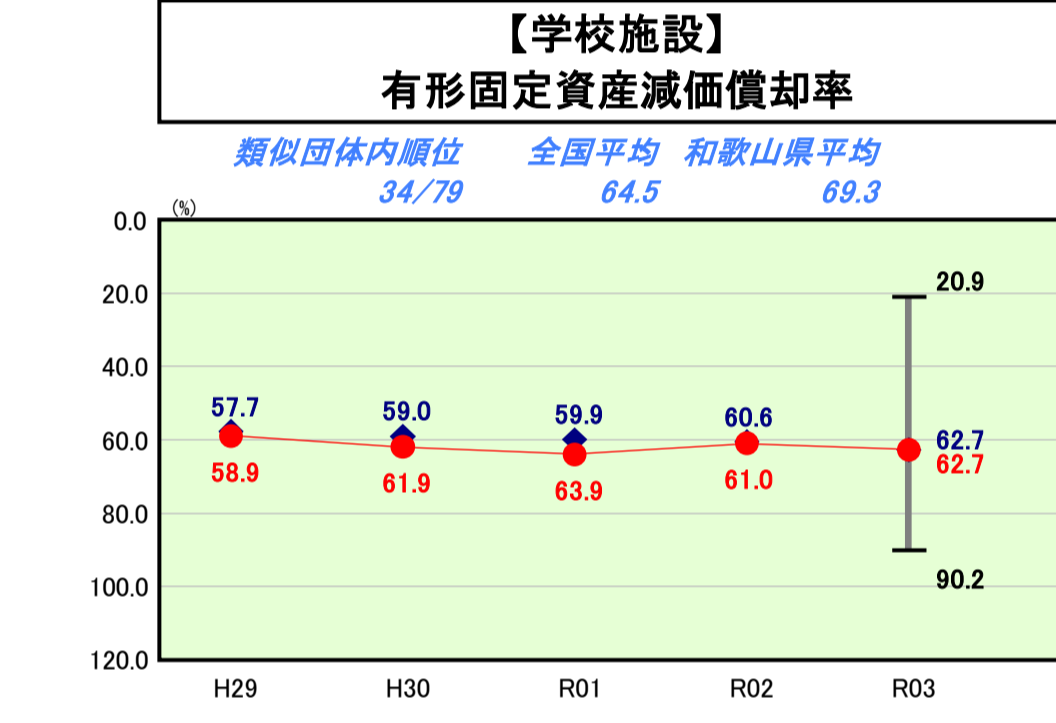
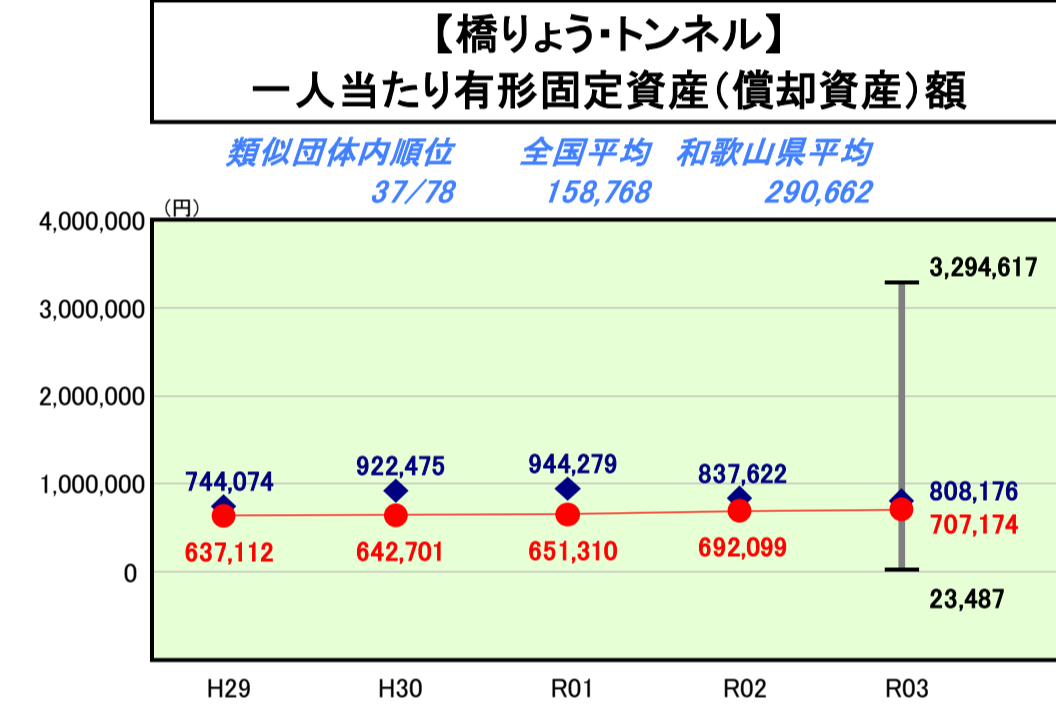
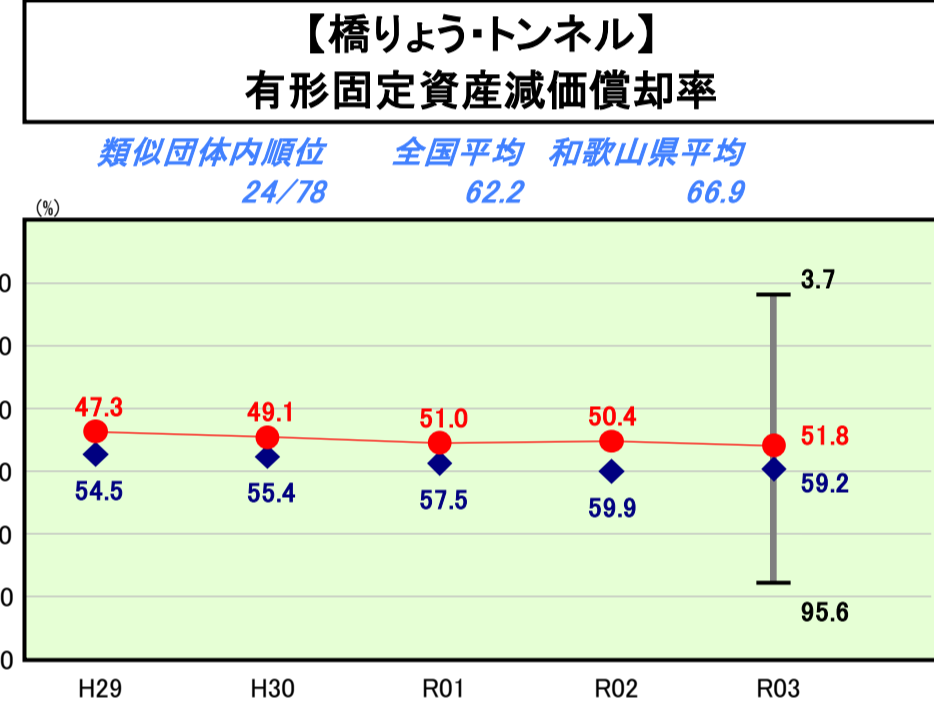
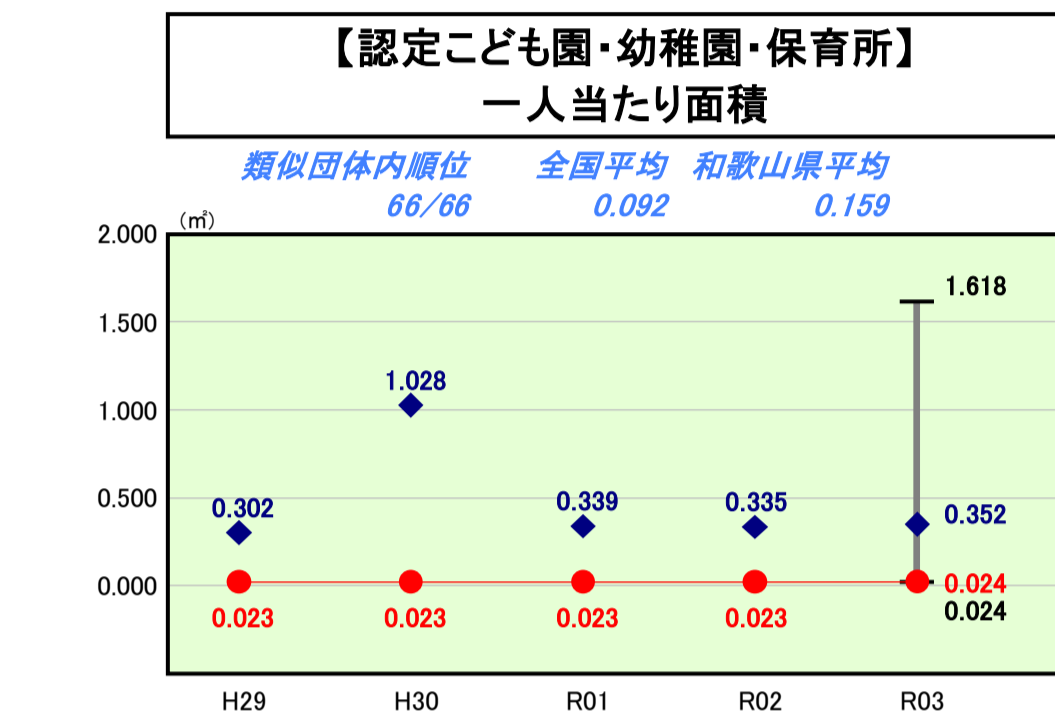
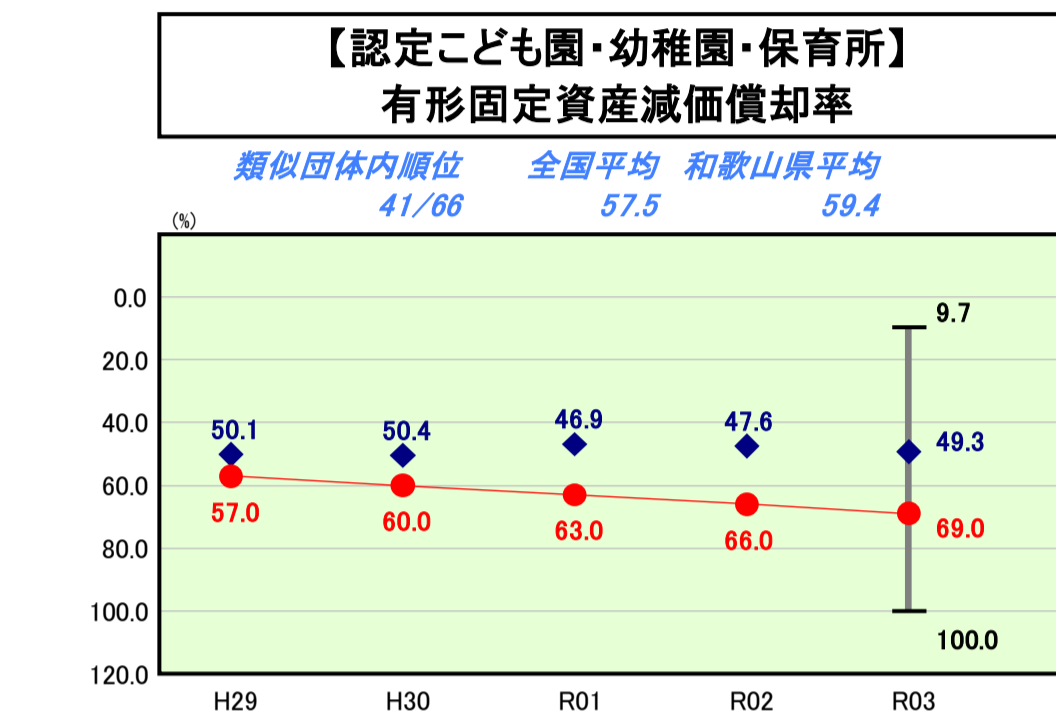
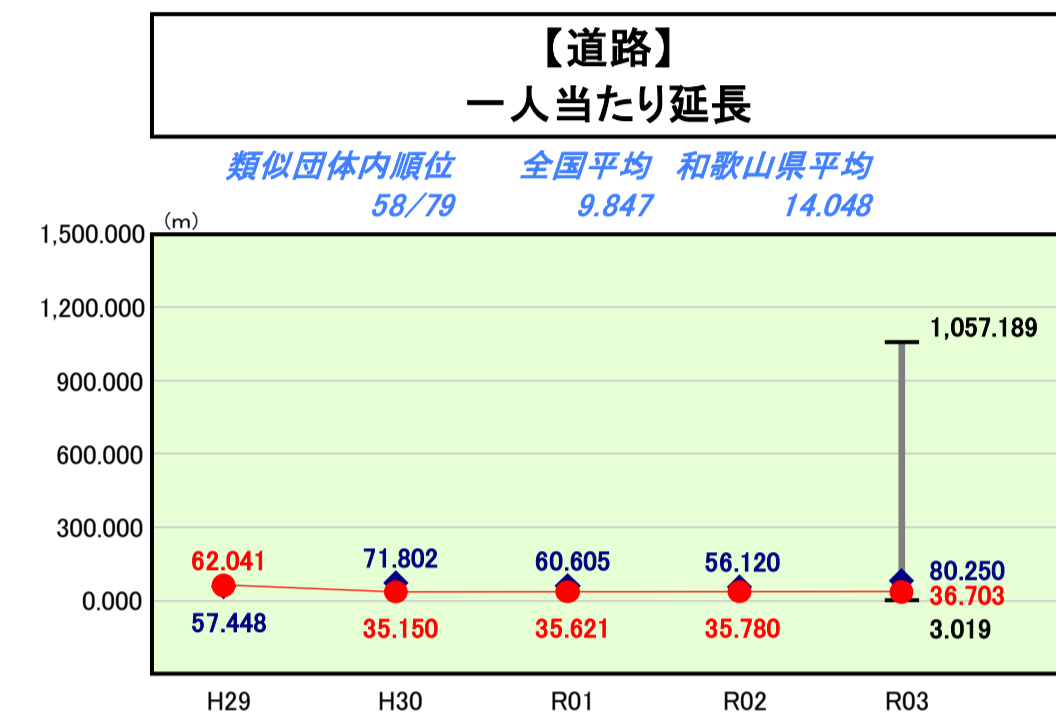
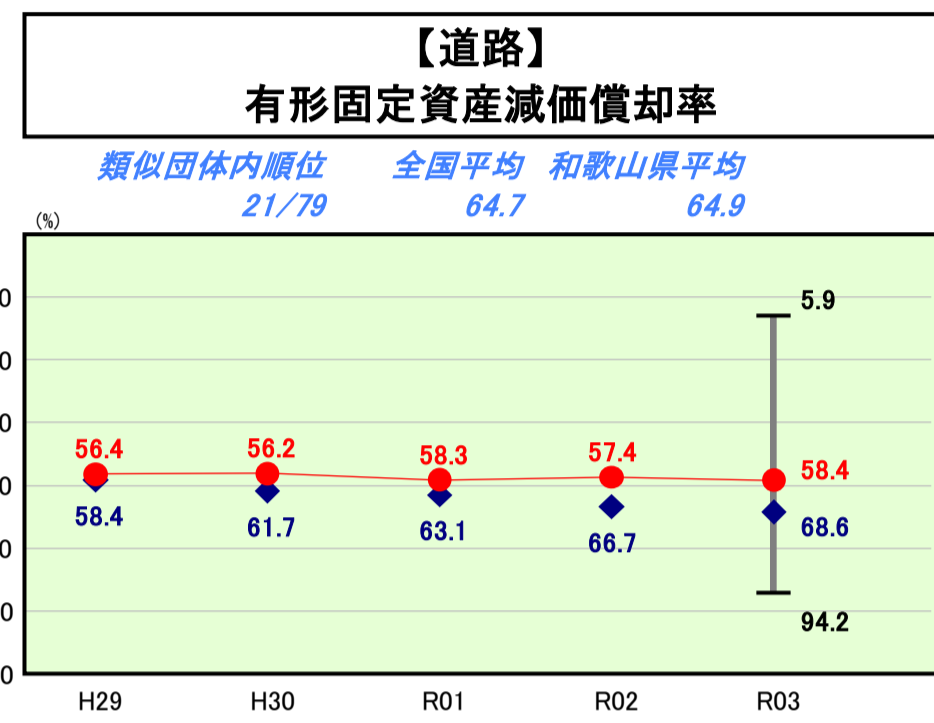
令和3年度

和歌山県印南町

人口	8,007人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,970人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,086,739	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,767,391	千円	市町村類型	H29 II-O	H30 II-O
実質収支	203,389	千円	(年度毎)	R02 II-O	R03 II-O
標準財政規模	3,676,791	千円			
地方債現在高	7,229,045	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



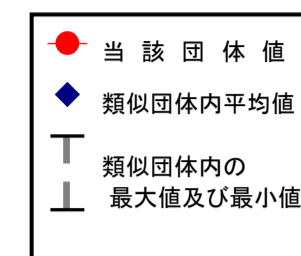
**施設情報の分析欄**  
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館である。その中でも顕著であるのが、公民館及び認定こども園・幼稚園・保育所で、公民館では、86.6%と前年度比+2.2%、類似団体平均を18.9%上回り、認定こども園・幼稚園・保育所では、69.0%と前年度比+3.0%、類似団体平均を19.7%上回っている。また、類似団体平均より大幅に低くなっている施設は、公営住宅で、41.3%と前年度比+3.7%、類似団体平均を25%下回っている。今後さらに施設の老朽化が進んでいく中で、学校統合を考慮した上で実施時期等について検討し、修繕を行っていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

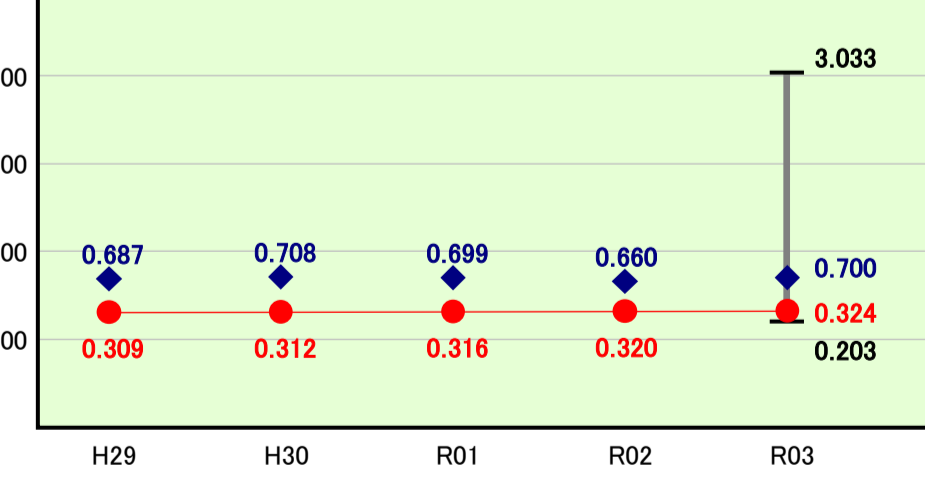
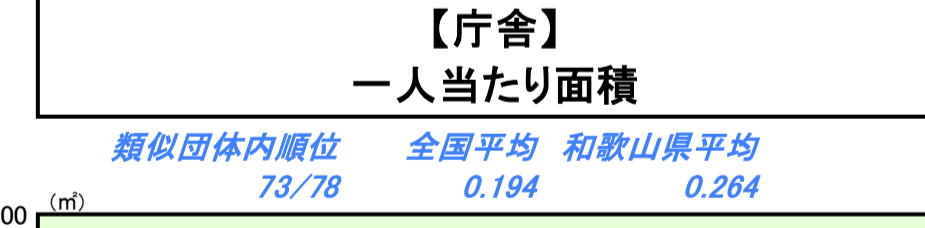
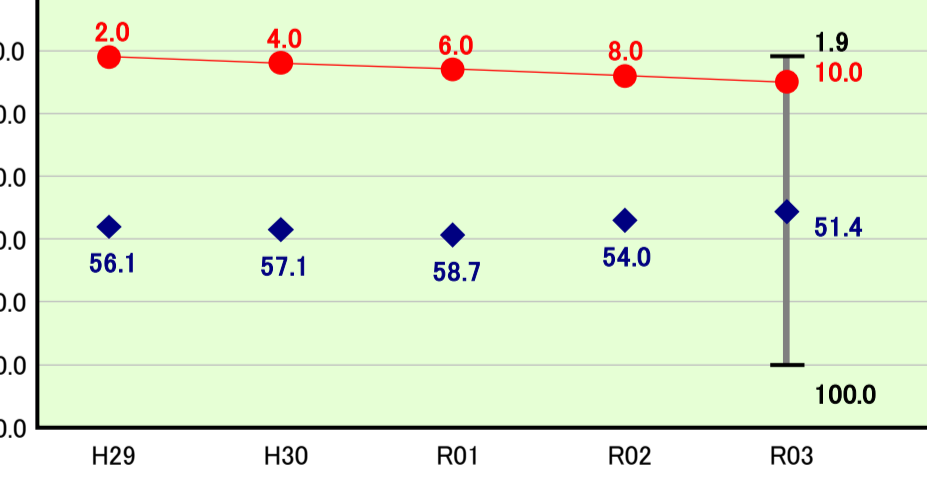
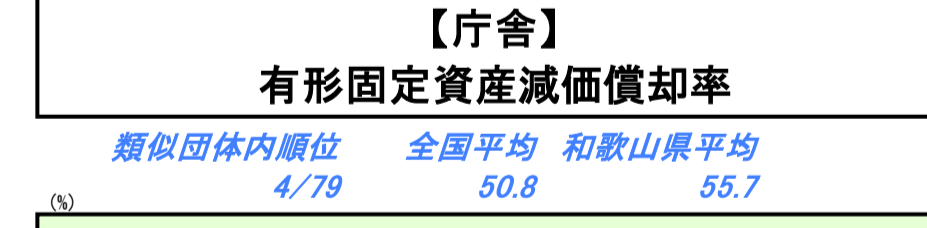
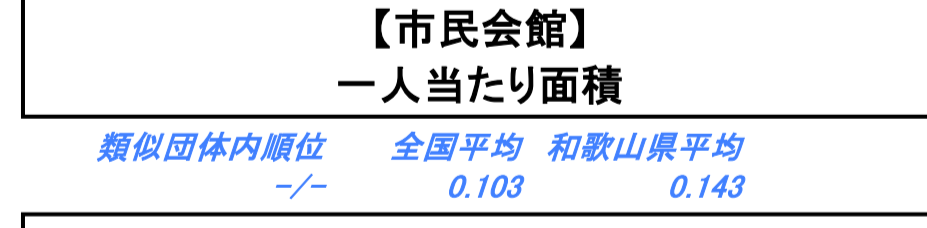
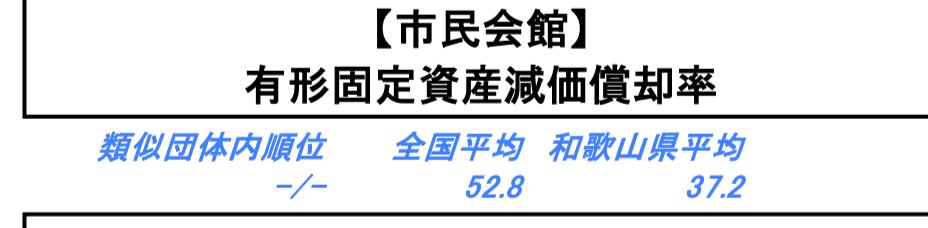
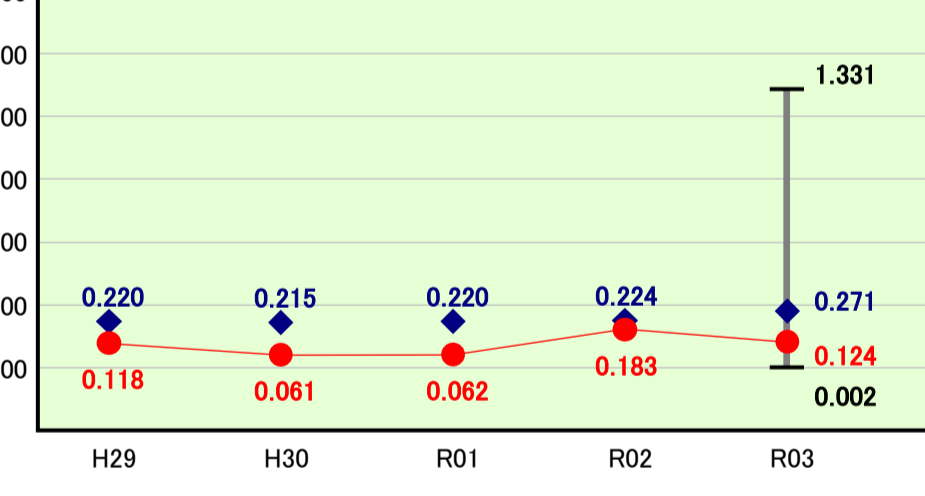
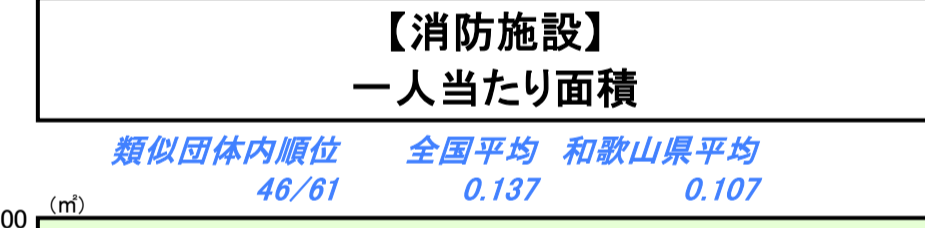
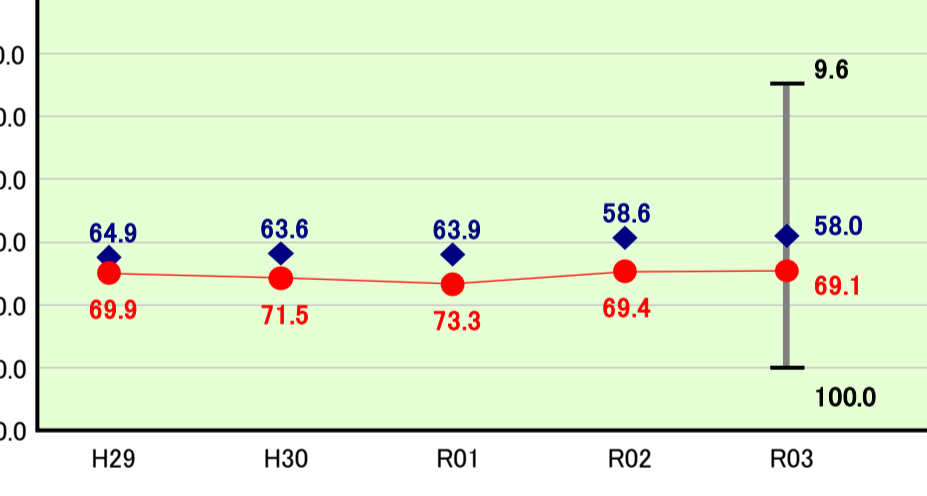
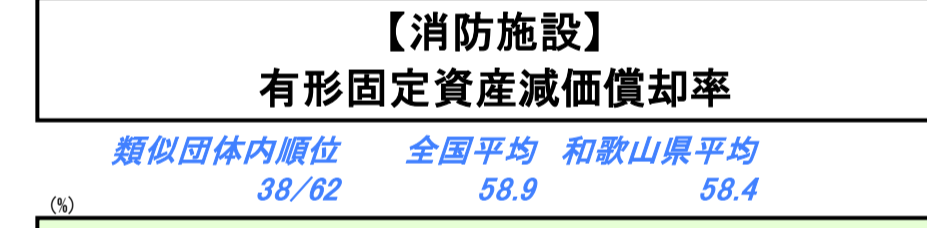
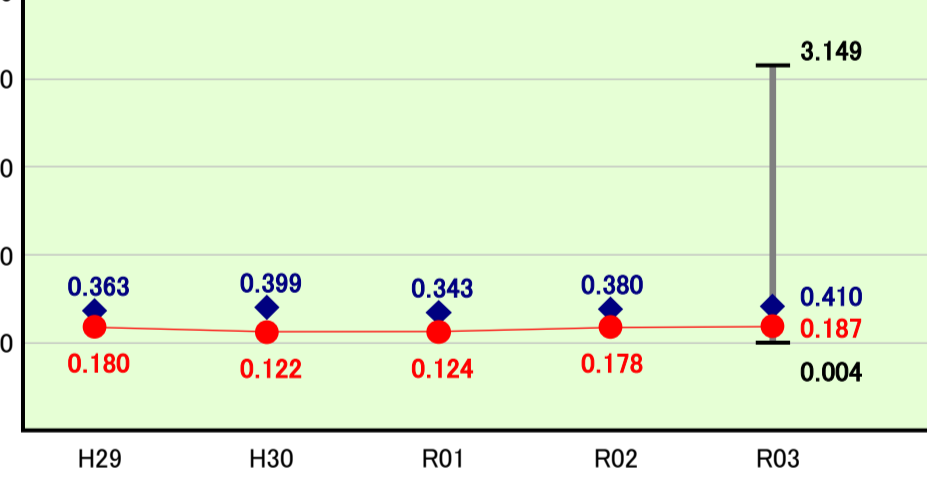
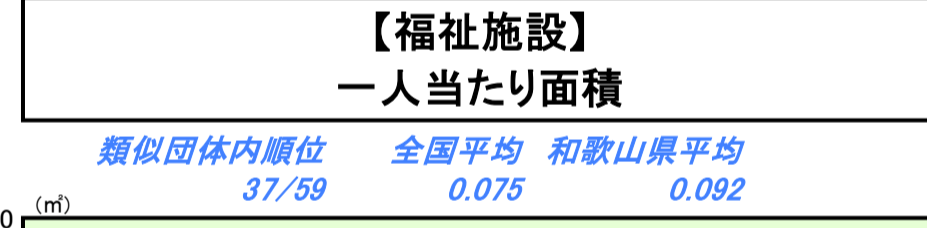
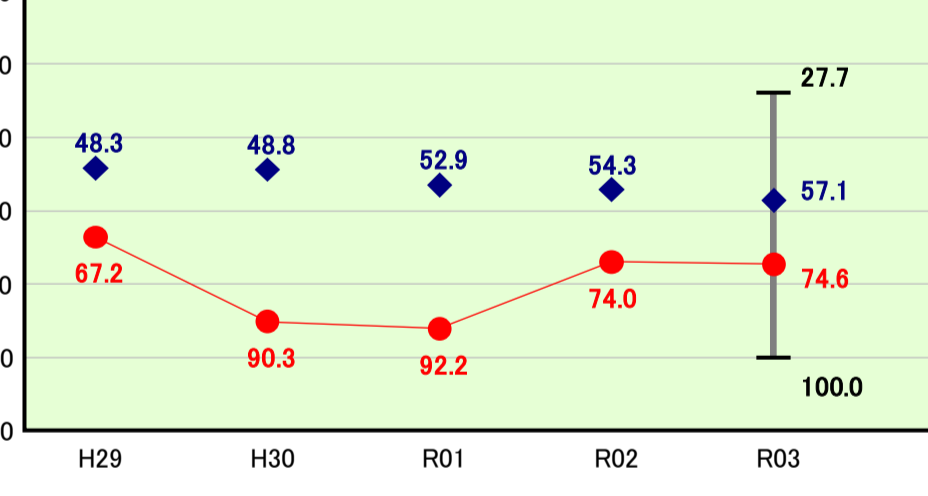
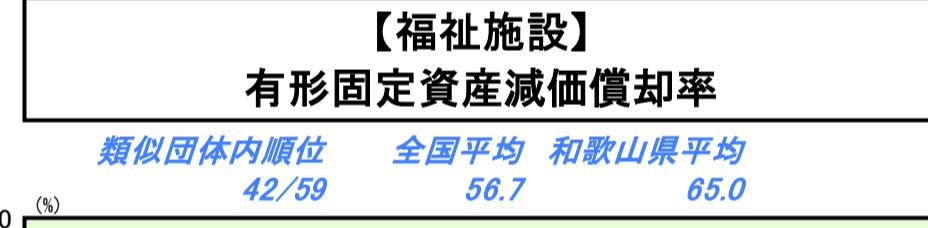
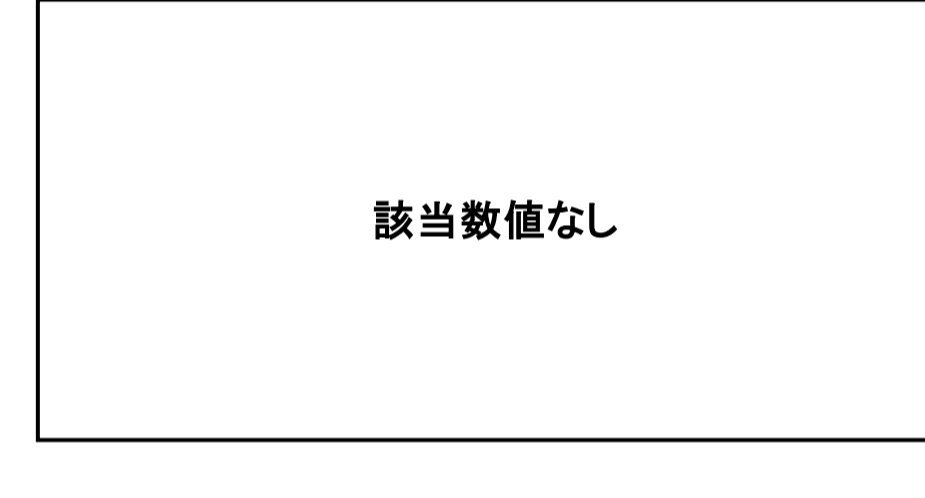
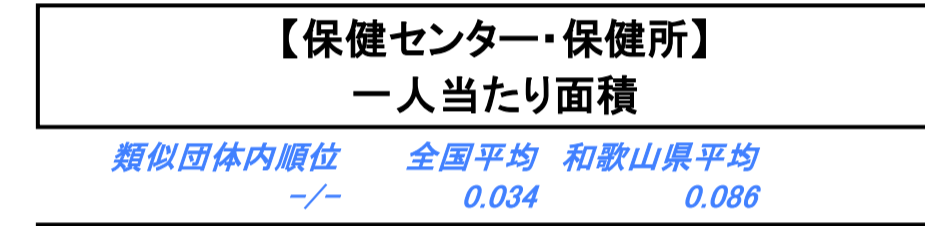
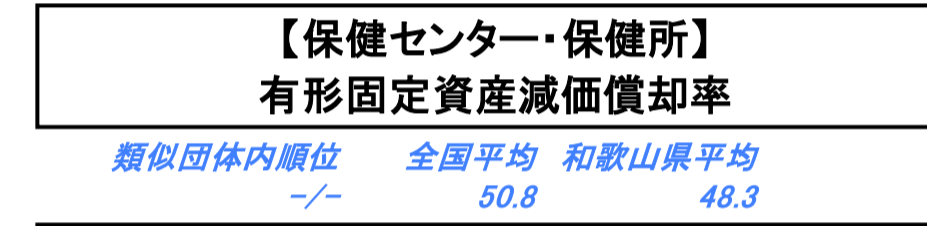
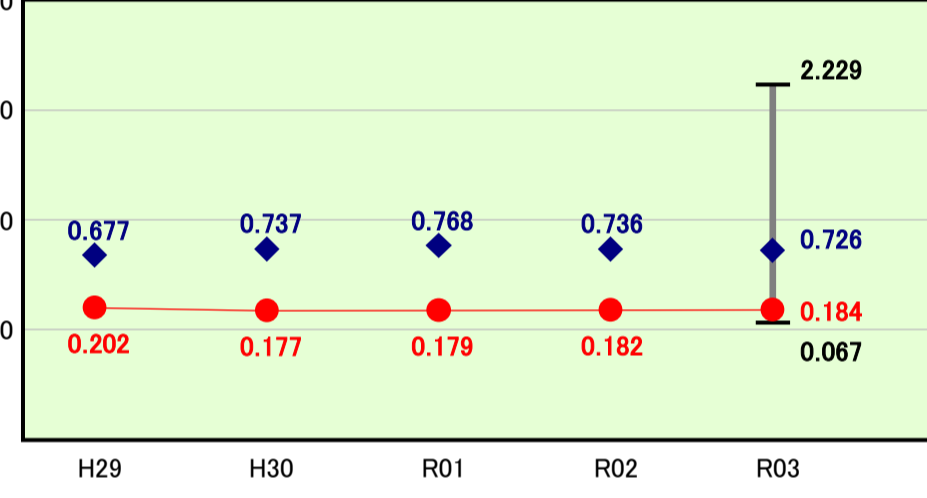
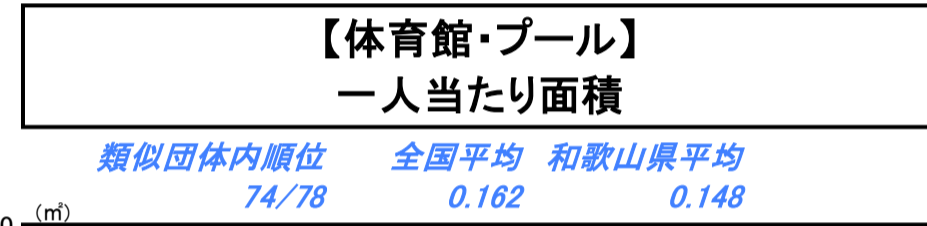
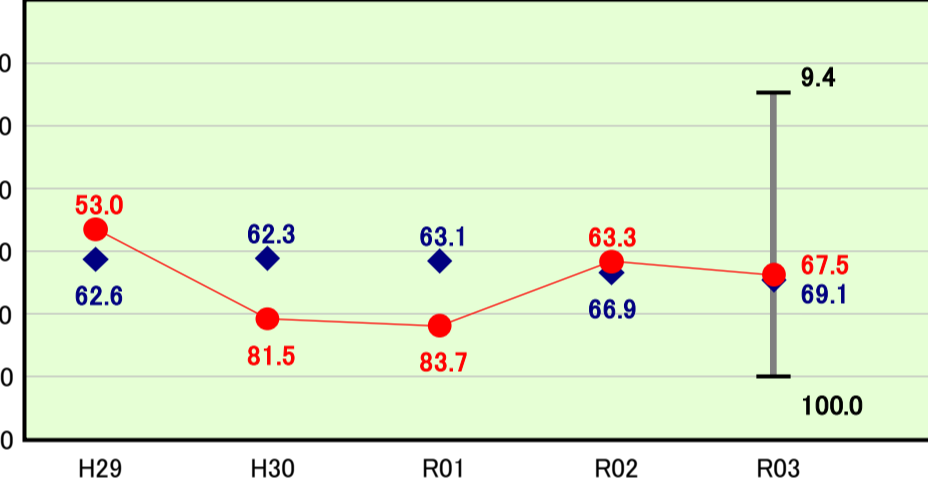
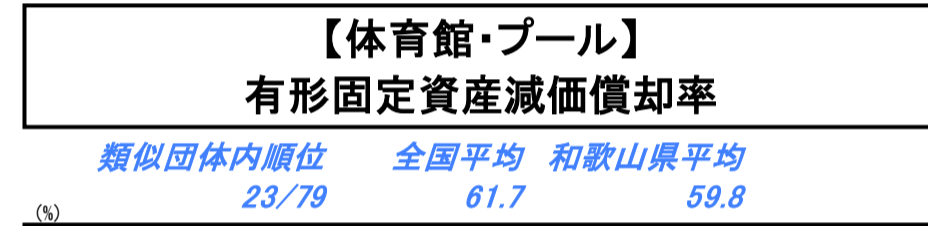
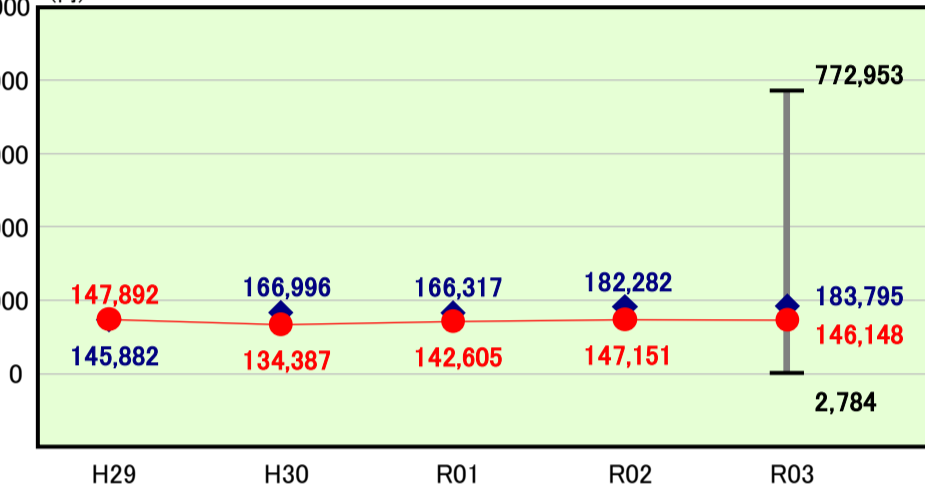
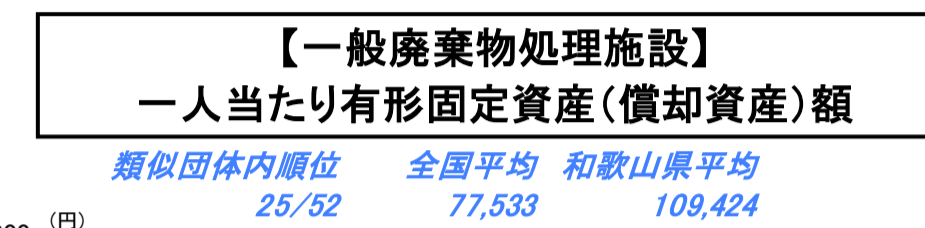
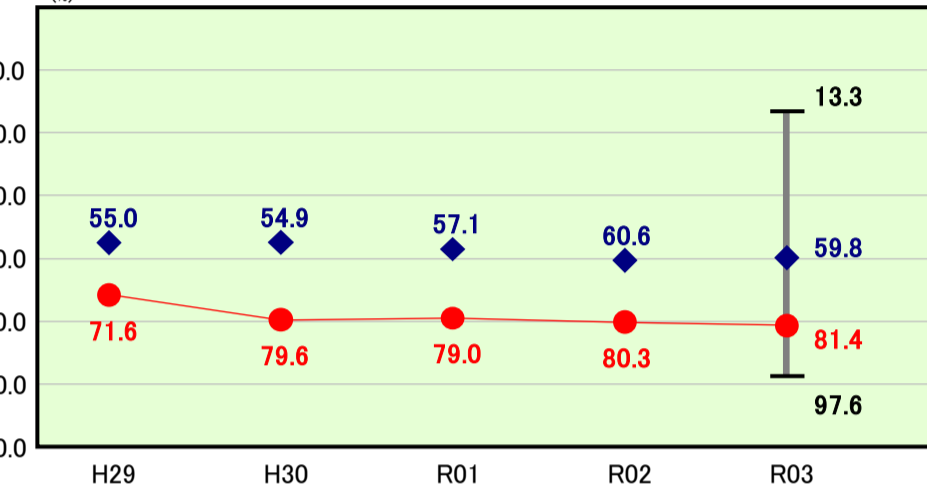
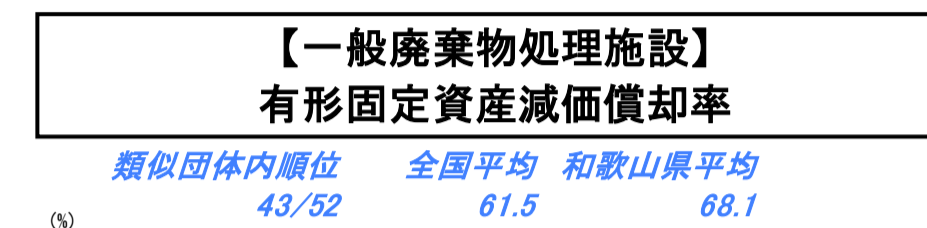
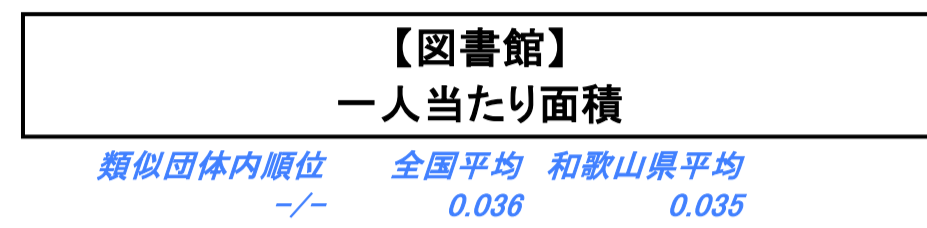
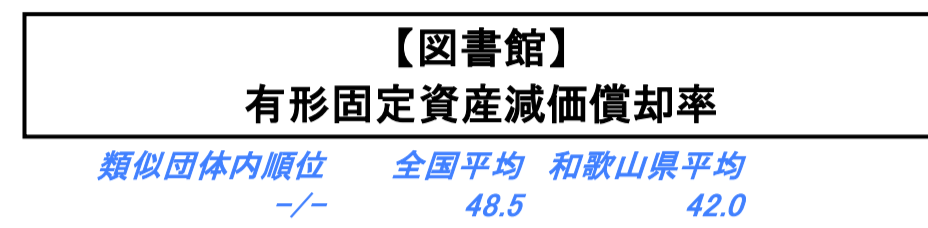
令和3年度

和歌山県印南町

人口	8,007人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,970人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	113.62km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	7,086,739千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,767,391千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	203,389千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,676,791千円		
地方債現在高	7,229,045千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、福祉施設、一般廃棄物処理施設、消防施設である。その中でも顕著であるのが、一般廃棄物処理施設及び福祉施設で、一般廃棄物処理施設では、81.4%、前年度比+1.1%、類似団体平均を19.9%上回り、福祉施設では、74.0%、前年度比▲18.2%、類似団体平均を21.6%上回っている。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、修繕方法や費用面にも留意しながら計画的な修繕を行う必要がある。